

平成18年度  
事業報告書及び決算報告書

財団法人いわて産業振興センター

# 目 次

## 【事業報告】

[総括]	1
[決算総括表]	3
I 中小企業ベンチャー支援事業	4
II 新産業創造支援事業	14
III 技術高度化推進事業	16
IV 研究開発推進事業	17
V 設備貸与等事業	23
VI 中心市街地活性化推進事業	27

## 【決算報告】

I 貸借対照表	28
II 正味財産増減計算書	29
III 財産目録	34
IV 貸借対照表総括表	36
V 正味財産増減計算書総括表	42
VI 収支計算書	50
VII 収支計算書総計表	54

## 平成18年度財団法人いわて産業振興センター事業報告

[総 括]

自 平成18年4月 1日  
至 平成19年3月31日

財団法人いわて産業振興センターは、新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資することを経営理念として、中小企業・ベンチャー支援事業をはじめとする各種事業を実施するとともに、17年度を初年度とする中期経営計画を踏まえ経営改善に取り組んできた。

平成18年度は、設備貸与事業において県内経済の改善傾向とあいまった制度の積極的な広報活動により、当初計画額11億9千万円を大幅に上回る20億8千9百万円余の実績を上げたほか、経済産業省の公募事業である「若者と中小企業とのネットワーク構築事業」などの新たな外部資金の獲得に努め、また、中小企業戦略的総合支援事業では、事業横断的な総合支援を行うために「企業支援チーム」を設けるなど内部体制の充実を図りながら積極的に事業を展開した。

平成18年度は収支決算で当期剰余金488万円余を計上した結果、累積欠損金は3年連続で減少し、9,655万円余となり、平成21年度までに累積欠損金を解消するとの経営改善目標の達成に向け順調に推移した。

なお、当センターは、関係機関との密接・円滑な連携による事業の効果的な実施と事業を利用する中小企業者等の利便を考慮し、平成18年6月に盛岡駅西口のマリオスビルから盛岡市飯岡新田地内に移転している。

平成18年度主要事業の概要は、次のとおりである。

### [主要事業の概要]

#### (中小企業・ベンチャー支援事業)

支援機関体制強化事業では、シニアプロモータ及びマネジメントプロモータ、マーケティングプロモータを配置し、中小企業の経営革新や事業化に向けた相談に応じた。

総合相談窓口等における相談では、853企業(延べ1,114件)の相談に対応した。

専門家派遣事業は、18社に対し延べ75回の派遣をし、中小企業等が抱える経営、技術等多岐にわたる課題の解決を図るための指導支援を行った。

情報提供・事業評価事業は、情報誌「産業情報いわて」を毎月発行したほか、ホームページからの情報提供に努めた。また、3社1団体の事業について事業化可能性調査を実施したほか、新たにイオン盛岡南店の「結いの市」内にチャレンジブースを設け、加工食品等の試験販売等を通じ販路開拓を支援した。

取引市場開拓支援事業は、関東圏の企業208社、県内企業106社を訪問して発注開拓を行うとともに、新規取引に向けた機会を得るため東京都で北東北3県合同商談会を開催したほか、発注企業60社の参加を得て北上市内で県内商談会を開催した。

自動車関連産業創出推進事業は、コーディネーターによる工程改善に関する指導・助言を行ったもので、16・17年度からの2グループ9社(継続)に加え、新たに第3グループ5社を対象に延べ101日間実施したほか、成果のまとめと他企業への波及を目的に成果発表会を開催した。

また、愛知県豊田市で開催された、「いわて・みやぎ・やまがた新技術・新工法展示商談会」においては、商談ブースの運営を行った。

ソフトウェア開発業務取引支援事業(18年度新規)は、ITの専門知識を有する「技

術アドバイザー」を設置し、県内IT関連企業の開発実績等把握のため訪問調査を実施したほか、首都圏に「取引サポーター」を設置し、発注案件の掘り起こしを行った。

いわてものづくりアカデミー開催事業は、経営幹部、現場リーダー、生産担当者等階層ごとに「工程カイゼン基礎」等12コースのセミナーを実施し、定員246名に対し217名が受講修了した。

ジョブカフェ機能強化事業（経済産業省の公募事業18年度新規・若者と中小企業とのネットワーク強化事業）は、ものづくり魅力再発見発信事業など5つの事業を実施し、中小企業の人材確保課題の解決を支援した。

起業家育成支援事業では、創業を目指す起業家等を対象にセミナーを開催したほか、新たな事業の創出とその発展支援を目的に「いわてビジネスグランプリ」を開催した。

スタートアップ部門、イノベーション部門に20件の応募があり、各部門の1位に対しグランプリ賞を贈呈した。

#### （新産業創造支援事業）

中小企業戦略的総合支援事業は、全国を視野に成長意欲を持つ企業の育成を目的とし、公募により6社を選定し、当センターが事業横断的かつ組織的に支援するための支援チームを設け支援を行った。

#### （技術高度化推進事業）

新技術等を活用した商品開発を実施しようとする企業への助成を行ったほか、産学官共同研究会が行う共同研究会事業を支援した。

#### （研究開発推進事業）

研究開発支援事業は、県内の産業振興に寄与することが期待される大学・公設試・企業等の研究シーズを発掘し、事業化を目指そうとする7件に対し研究開発の委託をした。

産学官連携機能強化促進事業では、事業化プロモータ2名を配置して、シーズ・ニーズのマッチングに努め12事業について橋渡しを行った。

評価委員会等運営事業では、民間企業の役員等7名で構成する「いわて研究開発評価委員会」を設置し、県が行う夢県土いわて戦略的研究事業及び金融機関が資金を提供するリエゾン-I研究開発事業化育成資金の研究課題について評価を行った。

地域新生コンソーシアム研究開発事業は、国の公募事業を獲得し行う「超小型ZnO紫外線センサの研究開発」事業の管理法人となったもので、参加機関の研究開発を推進したほか、プロジェクトの推進委員会を開催した。

地域中小企業知的財産戦略支援事業は、国の公募事業を獲得し実施したものであるが、県内中小企業3社に対し延べ23回にわたり知的財産専門家を派遣し、企業経営における知的財産の戦略的活用の支援を行った。

#### （設備貸与等事業）

設備貸与等事業は2,089,068千円（前年比180.2%）と前年に比べ大幅に伸びた。

内訳は、設備貸与事業が39件、351,195千円（前年比114.3%）、機械類貸与事業が1,496,973千円（同216.5%）、それぞれ貸与を決定した。また、設備資金貸付は240,900千円（同149.8%）となった。未収債権残高は対期首比で121.7%と増加した。

#### （中心市街地活性化推進事業）

中心市街地整備改善活性化法に基づき中心市街地の運営管理を行う機関（TMO）に対し、15事業についての助成を行った。

[決算総括表]

(単位:円)

事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (A-B)	摘要
<b>I 中小企業・ベンチャー支援事業</b>	302,917,000	302,916,330	670	補助/委託/基金/他
1 支援機関体制強化事業	178,468,000	178,467,378	622	補助/基金
2 中小企業経営支援事業	8,242,000	8,241,885	115	補助/他事業
3 情報提供・事業評価事業	27,520,000	27,519,674	326	補助事業
4 取引市場開拓事業	38,844,000	38,844,319	△ 319	委託/補助/他
5 いわてものづくりアカデミー開催事業	18,681,000	18,680,723	277	委託事業
6 ジョブカフェ機能強化事業	24,290,000	24,290,270	△ 270	委託事業
7 起業家支援事業	6,872,000	6,872,081	△ 81	委託/補助事業
<b>II 新産業創造支援事業</b>	57,840,000	57,840,570	△ 570	補助/出資/基金
1 中小企業戦略的総合支援事業	7,790,000	7,790,000	0	補助事業
2 いわてインキュベーションファンド事業	50,000,000	50,000,000	0	出資事業
3 創造的中小企業支援事業	50,000	50,570	△ 570	基金事業
<b>III 技術高度化推進事業</b>	13,317,000	13,316,404	596	基金事業
1 技術振興事業	4,562,000	4,561,682	318	基金事業
2 地域技術起業化推進事業	7,419,000	7,418,536	464	基金事業
3 債務保証事業	1,336,000	1,336,186	△ 186	基金事業
<b>IV 研究開発推進事業</b>	47,443,000	47,442,687	415	補助/委託/基金/他
1 研究開発支援事業	5,967,000	5,967,102	△ 102	基金事業
2 産学官連携機能強化促進事業	16,044,000	16,044,000	0	補助事業
3 評価委員会等運営事業	1,234,000	1,234,002	△ 2	補助/他
4 地域新生コンソーシアム研究開発事業	19,370,000	19,369,626	374	委託事業
5 地域中小企業知的財産戦略支援事業	4,828,000	4,827,957	43	補助/他
6 産業クラスター形成事業	0	0	0	委託事業
<b>V 設備貸与等事業</b>	2,288,682,000	2,167,747,853	120,934,147	貸付事業
1 設備貸与事業	397,188,000	388,379,709	8,808,291	〃
2 機械類貸与事業	1,529,815,000	1,526,789,433	3,025,567	〃
3 設備資金貸付事業	361,679,000	252,578,711	109,100,289	〃
<b>VI 中心市街地活性化推進事業</b>	15,531,000	15,531,744	744	基金/補助
<b>VII 管理運営事業</b>	64,662,000	64,663,744	1,744	基金/補助/委託
事業費総額	2,790,392,000	2,669,459,332	120,932,668	

注) 決算額は、「事業費用」の合計額である。但し、設備貸与事業・機械類貸与事業及び設備資金貸付事業にあつては、貸与額、貸付額を含み、いわてインキュベーションファンド事業は出資額を含むものである。

【予算区分】

区分	予算額	決算額	比較増減	摘要
1 補助事業合計	293,152,000	293,152,039	△ 39	
2 委託事業合計	68,163,000	68,162,996	4	
3 基金事業合計	57,993,000	57,995,351	△ 2,351	
4 貸付事業合計	2,326,998,000	2,206,064,142	120,933,858	
5 その他事業合計	44,086,000	44,084,804	1,196	
合計	2,790,392,000	2,669,459,332	120,932,668	

# I 中小企業ベンチャー支援事業 [決算額 302,916,330円]

## 1 支援機関体制強化事業

### (1) 支援人材設置事業

シニアプロモータ1名、マネジメントプロモータ2名及びマーケティングプロモータ1名を配置し、中小企業の経営革新や事業化に向けた取り組みの相談に対応した。

## 2 中小企業経営支援事業

### (1) 総合相談窓口開設事業

総合相談窓口を設置し、プロモータ等が創業予定者や中小企業等が抱える様々な問題解決のための支援等を行った。また、取引支援等の巡回において各種相談に応じた。

#### 窓口相談内容

業種	相談企業実数	相談等延件数	経営全般	マーケティング	資金	法律	労務	税務	技術	ビジネスプラン
製造業	741	918	761	33	30	3	4	5	42	22
卸売業	5	9	1	0	4	1	0	0	0	2
建設業	23	31	9	2	5	0	1	0	0	3
小売業	23	27	3	6	8	0	0	0	0	4
サービス業	41	87	19	14	20	3	3	0	0	18
その他	20	42	9	8	5	5	0	0	0	5
計	853	1,114	802	63	72	12	8	5	42	54
業種	I T	取引適正化		事業提携	会社設立	省エネ	I S O	特許	その他	合計
		苦情紛争処理	その他							
製造業	1	0	3	0	1	0	2	5	6	918
卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9
建設業	0	0	0	1	2	0	0	3	5	31
小売業	0	0	0	1	2	0	0	0	3	27
サービス業	0	0	0	1	5	0	0	1	3	87
その他	1	0	0	0	3	0	0	1	5	42
計	2	0	3	3	13	0	2	10	23	1,114

### (2) 専門家派遣事業

経営革新等経営の向上を目指す中小企業の支援を行うため、18社に対し専門家派遣を行い経営革新計画策定等の支援を行った。

#### 専門家派遣実績状況

業種	派遣企業数	派遣延件数	内訳					計
			経営全般	マーケティング	技術	I T	事業提携	
製造業	9	46	10	8	23	5	0	46
卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	5	12	5	0	0	2	5	12
小売業	4	17	13	4	0	0	0	17
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
計	18(1)	75(2)	28(2)	12	23	7	5	75

注) ( )は、経営革新支援法の承認申請のための経営革新計画策定を目標としたもの。

### (3) 中小企業新事業活動促進法情報提供事業

- ① 新しく制定された「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）」の中から「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」、「経営革新の支援」について解説するとともに、経営革新に関する講演を実施した。

開催期日	内 容 ・ 講 師	参加者
H18. 6. 29	「中小企業新事業活動促進法説明会」 講演：「本格的競争時代に勝つ企業の条件」 ～決め手は経営者の戦略とリーダーシップ～ 講師 株式会社日本エム・アイ・シー 代表取締役社長 春江 泓 氏 「中小企業新事業活動促進法の説明」 1. 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律について 講師 東北経済産業局 地域経済部 情報・製造産業課 経済産業事務官 佐々木 勇人 氏 2. 中小企業の経営革新計画の申請について 講師 岩手県商工労働観光部産業振興課 主査 千田 貴浩 氏 3. センター事業の紹介	67名

- ② バランスト・スコアカードセミナー

戦略展開のツールとして「バランスト・スコアカード」の手法を習得するとともに、経営革新計画を策定するセミナーを開催した。

区分	開催期日	内 容	講 師
第1回	H18. 8. 30	経営革新のポイント、現状分析	(有)ジー・エフ・シー 代表取締役 佐藤善友 氏 ・参加申込者 16名 (延べ参加者 93名) ・経営戦略企画書策定 11名 ・プレゼン発表 9名
第2回	H18. 9. 12	事業価値の明確化、戦略の洗い出し	
第3回	H18. 9. 19	自社の戦略策定、自社のビジネスモデルの確認	
第4回	H18. 9. 29	実行項目の抽出、戦略マップ作成	
第5回	H18.10. 5	業績管理指標の設定、スケジュール作成	
第6回	H18.10.25	戦略展開管理表の作成、経営革新計画書作成	
第7回	H18.11. 1	経営革新計画書作成、個別アドバイス	
第8回	H18.11. 7	プレゼンテーション資料作成、個別発表	

- ③ 新事業展開セミナー

経営環境の分析・自社の力量の分析・経営戦略の構築等を通して新事業展開計画を策定するセミナーを開催した。

区分	開催期日	内 容	講 師
第1回	H18.10.12	新たな事業展開・経営革新の必要性等	マネジメント・サポート・オフィス 所長 高橋正典 氏 ・参加者 12名 (延べ参加者 37名) ・経営革新計画策定 5名 ・プレゼン発表 5名
第2回	H18.10.20	経営の力量分析、経営ビジョンを描く	
第3回	H18.10.27	経営戦略を導くとともに構想する	
第4回	H18.11. 2	資金計画・利益計画の策定	
第5回	H18.11. 9	行動計画・事業展開・経営革新計画の策定	
第6回	H18.11.17	自社の事業展開・経営革新計画のブラッシュアップ・個別発表	

## 3 情報提供・事業評価事業

### (1) 情報提供事業

県内企業経営動向、経営実態等に関する調査を行い、情報誌「産業情報いわて」及びホームページを通じて情報提供した。

#### 調査の実施状況

調 査 名	実施時期	対象企業数	回収率
夏季賞与支給予定額	H18年 6月	1,800社	21.6%
賃金実態	H18年 8月	1,800社	17.8%
冬季賞与支給予定額	H18年 12月	1,800社	17.6%

① 各種刊行物の収集

中小企業向け情報日刊紙、専門紙、定期刊行物及びVTR等を収集し、閲覧や貸出しにより情報提供した。

情報提供の形態		実績件数	実企業数	備考
刊行物		92	16	貸出 387 冊
視聴覚メディア	ビデオ・DVD	160	56	貸出 512 巻
	カセット・CD	4	1	貸出 22 本

② 情報誌の発行等

各種調査結果、先進事例、施策等を掲載した情報誌「産業情報いわて」を毎月 5,000 部発行し、中小企業等に配布した。

③ ホームページからの情報提供

ホームページ（トップページ）へのアクセス数は 52,756 件であった。（但しサーバーの機種変更によりアクセスログの解析ができなかった 5 月分を除く）

インターネットの内容「ホームページコンテンツ」作成状況

区 分		平成 17 年 度末累計	平成 18 年度					備考
			新規	削除	年度計	累計	更新	
ホ ー ム ペ ー ジ	産業情報いわて	496	80		80	576		（単 位 ペ ー ジ 数）
	県内企業のホームページ	239	26	6	20	259	5	
	統計情報	10				10	10	
	研修情報	13	16	13	3	16		
	ビデオ・図書室	3				3	12	
	事業紹介（パンフレット）	10		10	-10	0		
	お知らせ	3	15	17	-2	1		
コンテンツ合計		774	137	46	91	865	27	
リンク		63				63		

④ IT講習会の開催

IT研修を 6 回実施した。内訳はホームページビルダー講座 2 回、ビジネスブログ講座、エクセル入門講座、ポスター・ちらし講座、オーダーメイド講座（エクセル）各 1 回であった。

(2) 事業化可能性調査・推進事業（3社1団体 対象）

3 社、1 団体を対象に下記テーマで事業化可能性調査を実施した。

実施対象先	調査の実施テーマ
(有)ラナシステム	木質バイオマスの原料調査
丸友しまか(有)	「さば元気くん」の栄養分析及びグループインタビューの実施 (於：花巻・盛岡)
(株)小山製麺	「山ごぼっ葉蕎麦」の試食及びアンケートの実施 (於：銀河プラザ 2/23～25)
麴ペースト研究会	試食会の実施 (於：メトロポリタンニューウィング 2/3 レストランアルポルト 3/13)

(3) 中小企業取引市場開拓支援事業

イオン南店「結の市」（運営：社団法人 遠野ふるさと公社）の店舗内一部にチャレンジブースを設置し、マーケティング強化を目論む企業が試験販売を通じて消費者ニーズを把握し商品付加価値の向上、販路開拓を図れるよう支援した。

参加実績 9 社、実施日数 11 日

#### 4 取引市場開拓支援事業

取引の支援にあたっては、県内受注企業と県外発注企業との新規取引に向けた商談の機会を増大するため、7月11日に北東北3県合同商談会を東京のビッグサイトを会場に発注企業53社の参加を得て開催したほか、10月26日には北上市で発注企業60社の参加を得て県内商談会を開催した。

又、自動車関連産業創出推進事業にあつては、8月29・30の両日豊田市「トヨタ会館」において、いわて・みやぎ・やまがた新技術・新工法展示商談会を開催した。3県全体で109ブースが展示され内、岩手県からは38社及び大学等の研究機関が3機関出展した。2日間の来場者2,600名を数え当初の目標を大幅に上回った。全体の結果は、商談成立件数6件、試作依頼29件、見積・図面検討依頼64件、後日相互訪問折衝が281件となった。当センターが担当した個別商談会の商談件数は23件の商談実績となった。

全体では、新規事業のソフトウェア開発業務支援事業も含め302件の取引あっせんを行い商談成立件数は77件となった。

##### (1) 下請取引のあっせん

###### ① 発注企業の選定

発注案件を有する企業を見出すため、関東地区等の企業を対象に、書面により発注案件の有無等について調査し、この結果及び受注企業から入手した情報に基づき発注開拓先企業を選定した。

発注案件調査10,020社、発注開拓候補先(県外)373社

###### ② 発注開拓

選定した発注企業を訪問し、発注の有無および発注条件等を聴取、確認し、発注案件の獲得に努めた。

目標:県内発注企業(延べ)100社、関東地区等県外発注企業(延べ)150社

実績:県内発注企業(延べ)106社、関東地区等県外発注企業(延べ)208社

###### ③ 専門調査員による収集等

専門調査員2人が企業を巡回訪問し、新規発注案件を収集したほか、受注企業からの受注等に関する相談に応じた。

##### 巡回指導等の実施内容

区 分		平成17年度計/A	平成18年度計/B	前年同期比 B/A
訪問企業数	県内	209社	219社	104.8%
内発注企業数	県内	123社	105社	85.4%
主な発注案件		7件	7件	7件
業種別	一般機械関係	136社	72社	52.9%
	電気関係	38社	66社	173.7%
	繊維関係・その他	35社	81社	231.4%
	合 計	209社	219社	104.8%
内容別	発注相談関係	8件	10件	125.0%
	受注相談関係	6件	10件	166.7%
	経営相談関係	108件	123件	113.9%
	製品・加工等技術関係	4件	1件	25.0%
	品質・工程・生産等管理技術関係	28件	36件	156.5%
	設備関係	4件	2件	50.0%
	その他	51件	37件	72.5%
合 計		209件	219件	104.8%

④ 発注企業からの申し出への対応

新規発注案件の申し出に対しては、受注可能な企業を選定し、訪問または電話等によりあっせんしたほか、県内企業に発注企業を同行しあっせんの成立に結びつくように努めた。

⑤ 企業巡回

県内の受注企業の稼働の状況・受注能力等の把握のため、県内企業を巡回した。

目標：県内受注企業(延べ)200社

実績：県内受注企業(延べ)385社（自動車分40社を除く）

⑥ 商談会開催

- ・ 北東北3県合同商談会 7月11日 東京都 東京ビッグサイト

受注企業が県外の発注企業と面識及び新規受注に向けた商談の機会を増大するため、北東北3県での合同商談会を東京のビッグサイトを会場に開催した。

参加企業 発注企業53社80人

受注企業124社187人（うち県内企業44社70人）

- ・ 県内商談会 10月26日 北上市 ホテルシティプラザ北上

参加企業 発注企業60社108人

受注企業185社277人（うち県内企業116社175人）

(参考) 取引あっせん成立件数等の状況

区 分	平成17年度/A		平成18年度/B		前年同期比 B/A		
		内県内受注企業分		内県内受注企業分		内県内受注企業分	
発注申出件数	100	-	168	-	168.0%	-	
受注申出件数	92	-	21	-	22.8%	-	
あっせん件数	発注申出分(件)	214	203	255	236	119.2%	116.3%
	受注申出分(件)	126	109	47	43	37.3%	39.4%
	計	340	312	302	279	88.8%	89.4%
成立件数	発注申出分(件)	24	23	63	58	262.5%	252.2%
	受注申出分(件)	49	42	14	13	28.6%	31.0%
	計	73	65	77	71	105.5%	109.2%
当初契約額	発注申出分(千円)	161,155	155,395	256,586	255,966	159.2%	164.7%
	受注申出分(千円)	58,507	55,729	18,841	18,395	32.2%	33.0%
	計	211,115	211,115	287,146	274,361	125.4%	130.0%
発注開拓企業件数	375	-	314	-	83.7%	-	

⑦ 苦情紛争処理・適正化の推進

- ・ 窓口での対応

常時、窓口で相談を受けつけているが苦情紛争に関する相談は特になかった。

- ・ 顧問弁護士による対応

窓口・企業巡回を通じての顧問弁護士への相談希望はなかった。

⑧ 調査・情報提供

- ・ 取引条件調査の実施

下請取引の実態を把握し、取引適正化に資するために、県内登録受注企業を対象に「取引条件調査」を実施。

- ・ 情報誌等による提供

発注情報について、「産業情報いわて」及び「ホームページ」に毎月掲載して提供した。

⑨ 企業登録の促進

下請取引のあっせんに資するため、登録を推進した。

登録の状況

区分	業種	平成17年度 末登録数	平成18年度 計画数	実績			業種別 登録割合
				登録	取消・移動数	3月末現在 登録数	
発注	繊維・同製品	75			5	70	9.1%
	合成樹脂製品	14			1	13	1.7%
	鉄鋼・非鉄金属製品	16				16	2.1%
	金属製品	72		3	1	74	9.7%
	一般機器	260		4	2	263	34.1%
	輸送用機器	25		1		26	3.4%
	精密機器	39			1	38	4.9%
	電気機器	192		3	1	194	25.3%
	その他	75			1	74	9.7%
計	(490) 768	25	11	12	(489) 767	100.0%	

区分	業種	平成17年度 末登録数	平成18年度 計画数	実績			業種別 登録割合
				登録	取消・移動数	3月末現在 登録数	
受注	繊維・同製品	133		2	6	129	7.8%
	合成樹脂製品	87		5	1	91	5.5%
	鉄鋼・非鉄金属製品	72		2	2	72	4.3%
	金属製品	386		2	9	379	22.8%
	一般機器	386		10	8	388	23.3%
	輸送用機器	18		1		19	1.2%
	精密機器	27			1	26	1.6%
	電気機器	278		4	5	277	16.7%
	その他	281		6	3	284	17.1%
計	(437) 1,668	25	32	35	(432) 1,665	100.0%	
合計	(927) 2,436	50	43	47	(921) 2,432		

注) ( ) は、県外分で内数を示す。「その他」は、木工業、ゴム製造業等である。

(2) 自動車関連産業創出推進事業

県内企業が工程改善の定着化と製造技術・生産管理能力の向上を図り、自動車関連産業から受注できることを支援するため、次のとおりの事業を実施した。

① 工程改善研修会の実施による工程改善の推進

- ・ 県内製造業14社(3グループ編成)を対象に、次のとおり工程改善研修会を実施した。

グループ	参加企業数	開始年度	開催日数	運営方法
第1グループ	4社	平成16年度	21日	自主運営+コーディネーターの支援
第2グループ	5社	平成17年度	40日	コーディネーターの支援・指導
第3グループ	5社	平成18年度	40日	コーディネーターの支援・指導

(他に座学を6回開催)

- ・ 成果を他企業に波及させるため、成果発表会を開催した。

<研修会の成果等>

- ・ 第1、第2グループは、個々の研修会開催時に設定した目標を達成するために、各参加メンバーからの改善提案を基に研修会を実施した。第3グループについては、メンバーの相互意識改革を推進し、生産効率20%向上を目指して工程改善を実施した。

また、コーディネーターが主として工程改善研修会参加企業を個別に指導した。(18社100件)

② 自動車関連産業からの取引あっせん

愛知県等の部品メーカー21社を訪問し、県内企業の紹介及び県内企業への発注依頼を行った。

あっせん実績は、次のとおりとなった。

あっせん 23 件、成立 5 件、不成立 12 件、商談中 6 件

③ いわて・みやぎ・やまがた新技術・新工法展示商談会「商談ブース」の開催・運営

開催日：平成 18 年 8 月 29・30 日

開催場所：愛知県豊田市「トヨタ自動車（本社）本館ホール」

展示商談会 総来場者数 約 2,600 人

商談実績は次のとおりとなった。

発注参加企業 4 社、受注参加企業 18 社、延べ商談件数 23 件

上記商談 23 件のフォロー調査を実施した結果は次のとおり。

成立：1 件、商談中：2 件、不成立：20 件

④ 調査・情報提供

- ・ 当センターの自動車関連企業データベースに基づいた「いわて自動車関連企業一覧表（白黒印刷）」2,000 冊を作成し、上記の展示商談会来場者に配布した。（資料提供を希望した来場者に 1,200 冊を配布。）
- ・ 上記一覧表の掲載データを活用し、「製品写真」等を追加し見やすく分かりやすい「いわて自動車関連企業ガイド 2007（カラー印刷）」を 2,000 冊作成した。（この冊子は今後、あっせん活動の有効な情報提供資料並びに、来期のホンダ及びトヨタ展示商談会で配布資料として活用する。）
- ・ トヨタ系部品メーカーに対して、当県企業に対する発注ニーズを把握するため次のとおりアンケートを実施した。  
アンケート調査企業数：895 社（うち回答：73 社）

(3) ソフトウェア開発業務取引支援事業

IT の専門知識を有する「技術アドバイザー」を設置し、県内 IT 関連企業 70 社の企業概要及び開発実績等の把握のため訪問調査を行った。訪問調査は今後も継続して行うこととし、調査内容は、企業リスト（内部資料）として取りまとめ、年度内にデータベース化する予定である。

また、首都圏の案件を開拓する「取引サポーター」を設置し、発注案件の掘り起こしを行った。

実績としては、あっせん件数 9 件、成立 1 件となっている。（成立 1 件の内容は、周辺機器全般（デジカメ、監視カメラ、事務機他）を有機的に制御するアプリケーション開発で半年から 1 年間継続する案件。金額は 80 万円／月。）

首都圏の状況は、組込みソフト、業務系ソフト等の案件が豊富にあるものの、大規模な案件が多く、県内で対応できる案件は今のところ少ないが、今後も継続して開拓を行い、広く県内 IT 企業への情報提供を行うこととする。

(4) 展示会商談会支援事業

日本最大級の集客力を誇る「機械要素技術展」に岩手県の企業の共同出展小間 8 小間を確保し、自社製品・独自技術を有する岩手県内企業 8 企業（団体）の出展を支援した。

開催日：平成 18 年 6 月 21 日（水）～ 6 月 23 日（金）

来場者数：75,267 人

県内出展企業数：7 企業 1 協同組合

成立金額：930 万円（5 社 11 件）

折衝中案件：5 社（17 件）

## 5 いわてものづくりアカデミー開催事業

本県ものづくり産業の国際競争力の強化と一層の集積促進を目指し、品質、納期、コスト各般にわたるカイゼン能力の高い意欲的な産業人材を育成するため、各階層の課題に応じた12コース(2コースについて2会場で実施)の研修を行った。

今年度は新規に実施した経営幹部・後継者を対象とした「ものづくりリーダー総合力養成講座」、沿岸地域の企業からの要望に応えるため実施した「キャッシュフロー経営セミナー(宮古会場)」と「リーダーシップ研修(宮古会場)」は定員の確保ができなかった。また、継続実施した「キャッシュフロー経営セミナー(盛岡会場)」、「品質管理上級セミナー」、「原価意識高揚セミナー」、「受注能力向上セミナー」、「業務システム構築セミナー」の5コースが定員割れとなった。一方、新規に実施した「5S実践基礎講座」及び継続実施した「リーダーシップ研修(八幡平会場)」、「品質管理基礎講座」、「ISO9001内部監査員養成講座」の4コースは定員を上回った。

主な対象・狙い	コース名	育成人材人数	参加申込者数	修了者数	充足率%	実施日
経営幹部・後継者養成	ものづくりリーダー総合力養成講座	20人	9人	9人	45.0	6/13～15、7/11～13、9/13～15、10/17～19、11/14～16、12/12～14
現場リーダー養成(実践主体)	工場管理実践塾*	10人	10人	8人	80.0	4/5～6、4/25～26、5/29～31、6/27～29、7/25～27、8/28～30、9/26～28、12/8
	5S実践基礎講座*	10人	14人	14人	140.0	5/16～18、6/20～23、8/22～25、10/13
	リーダーシップ研修(宮古会場)	20人	15人	14人	70.0	7/5.6
	リーダーシップ研修(八幡平会場)	20人	38人	38人	190.0	10/4.5
	キャッシュフロー経営セミナー(宮古会場)	20人	7人	7人	35.0	8/3.4
	キャッシュフロー経営セミナー(盛岡会場)	20人	16人	16人	80.0	9/6.7
	品質管理上級セミナー	20人	10人	10人	50.0	8/28～30
担当者育成(基礎知識・啓蒙普及)	工程カイゼン基礎講座	20人	20人	20人	100.0	7/19～21
	品質管理基礎講座	20人	29人	29人	145.0	5/25・26
	原価意識高揚セミナー	20人	15人	13人	65.0	8/1～3
個別課題解決コース	受注能力向上セミナー*	16人	8人	8人	50.0	6/8・9、10/6
	業務システム構築セミナー	10人	8人	8人	80.0	6/16、6/30、7/14、7/28、8/18、9/15、9/29
	ISO9001内部監査員養成講座	20人	21人	21人	105.0	9/20～22
	合計12(14)コース	246人	222人	217人		

## 6 ジョブカフェ機能強化事業（若者と中小企業とのネットワーク構築事業）

中小企業における人材確保課題の解決及び社内の人材育成体系構築の支援を行うとともに、若者に対して中小企業の魅力を情報発信するため以下の事業を実施した。

### （1）ものづくりの魅力発見発信事業

#### ① ものづくり魅力発見ワークショップ

ものづくり企業 21 社 22 工場から 38 人の若手人材が参加し、自社の魅力分析及び自社の PR 方法の検討を行うと共に、企業参加者と学生等の相互交流を行った。

#### ② ものづくり魅力発信ユースフェスタ

前掲の活動成果として、地域住民及び今後就職を検討する若手人材を対象とした展示ブースの設置及びプレゼン発表会の実施により参加企業の魅力について情報発信を行うとともに、製作体験コーナー等を併設し、ものづくりへの関心を高めるためのイベントを実施した。

### （2）モデル企業研修

若手人材の定着、人材育成体制の構築等に課題を抱える企業を対象とした個別課題対応型のオーダーメイド研修について、5 社で実施した。各社におけるテーマ、支援期間などは以下の通りである。また、研修を実施した 5 企業及び後述の（5）地域単位の研修体系構築を実施した 1 団体に対して取材活動を行い、成果報告書の制作を行った。

企業名	所在地	テーマ	支援期間・回数
株夢実耕望 (製造業)	二戸市	中堅リーダーを中心とした人材育成	7 月～8 月 計 18 回
大船渡フナサホテル (サービス)	大船渡市	仕事とマナーの関係をどうとらえるか	10 月～3 月 計 6 回
株エム・アイ・テー (製造業)	宮古市	管理・監督職基礎研修	12 月～3 月 マネージャーコース 計 4 回 チーフコース計 8 回
株プレコ・ケフ (介護)	矢巾町	教育体制強化及び従業員のモチベーションアップ	1 月～3 月 計 6 回
岩手アライ (製造業)	岩泉町	現場改善の実践力向上	12 月～3 月 計 4 回

### （3）採用担当者研修及びコンサルティング

若手人材の採用から人材育成・戦力化までにおけるポイント、トレンドの情報提供を行った。受講生に対して事前アンケートを行い、受講企業の実情に則した内容で進めた。1 月末～2 月にかけて県内 7 箇所で開催し、延べ 113 人が受講した。

コンサルティングの希望が受講生の 1/4 程度あったが、今年度対応可能な 3 社についてコンサルティングを実施した。対象企業、内容については以下の通りである。

企業名	所在地	内容
川村工業株 (製造業)	花巻市	新入社員研修モデルの作成
大村技研株 (製造業)	釜石市	新入社員研修計画へのアドバイス
南栄光商会 (掃除用品レンタル)	久慈市	給与体系の見直し

(4) 産業人材トレーナー養成講座

高校等へ出向き、講師として講演・指導を行いうる人材を育成するため、コーチングスキルを中心とした研修を開催した。11月・12月(各2日間コース・3日間コース)計2回を実施し、計20人が修了した。

(5) 地域単位の研修体系構築事業

シーサイドタウンマスト入居企業を対象とし、「SC全体としての魅力強化・体系向上による採用力の向上」をテーマとして研修を実施した。店長・チーフ層対象として2回、全従業員対象として3回実施した。また、(2)に記載の通り成果報告書制作を行った。

## 7 起業家育成支援事業

(1) いわてビジネスグランプリ開催事業

新たな事業の創出とその発展を目的に、いわてビジネスグランプリを平成18年11月16日に開催した。応募件数等は下記のとおりで、当日の来場者数は207人であった。

	事業プラン応募件数	採択件数	受賞件数
スタートアップ部門	9件	4件	1件
イノベーション部門	11件	5件	1件

(2) 支援機関交流事業

いわてNPOセンターが主宰する、いわて起業家サポーターネットワーク推進幹事会(全6回)に積極的に参加し、いわてビジネスグランプリの開催について協力を依頼したほか、推進幹事間の情報交換に努めた。

(3) 起業家育成事業

インキュベートルーム(マリオス)に入居している企業1社に対して平成18年6月から平成19年3月までの入居料10か月分を助成した。

(4) 起業家・後継者育成塾の開催

起業への喚起と起業家としての資質向上を目的に県内3会場において起業家・後継者育成塾を開催した。

会場	開催期日	受講者数	修了者数	講師
大船渡会場	11/28・12/5 12/12・1/16	29名	18名	(株)アントレプレナーセンター 代表取締役 福島正伸氏他
宮古会場	12/11・12/18 1/11・1/17	35名	19名	
久慈会場	12/12・12/19 1/12・1/18	39名	11名	

## II 新産業創造支援事業 [決算額 57,840,570円]

### 1 中小企業戦略的総合支援事業

センターが総合的・組織的に企業を支援するとともに、岩手県が事業展開に必要な経費の一部を補助することにより、全国を視野に事業拡大を図ろうとする企業や地域の産業を牽引する成長意欲を持つ企業を育成することを目的に対象企業を5社程度公募した。

応募のあった19社について、本事業の趣旨により適合した案件を採択するため審査委員会開催し、その意見を参考に6社を支援対象として決定した。

支援にあたっては、各支援企業別に支援チームを編成して支援するとともに岩手県及びセンターを構成員とする中小企業戦略的総合支援戦略会議を開催して支援計画の見直し、修正を図りながら支援した。

中小企業戦略的総合支援対象企業

企業名	所在地	事業目標	主な支援内容
小野食品(株)	釜石市	・自社ブランドの確立 ・直販部門の比率の拡充 ・顧客管理システムの導入や通信販売の拡充などによる全国展開	・パッケージの改良 ・量販店への展開 ・ホームページのリニューアル ・顧客管理システムの導入 ・通販事業の実施
(株)佐々木印刷	北上市	・菜果ラベルのシェア拡大 ・ハグレス等の商品群の営業展開 ・人事管理及び生産管理等による社員のレベルアップ	・菜果ラベル等の事業展開 ・生産管理システムの向上 ・社員教育等による社員のレベルアップ
竹内真空被膜(株)	花巻市 (東和町)	・マネジメント手法の確立 ・金型撥水部門の営業力強化による全国展開の拡大 ・雇用確保・増大による地域産業への貢献及び人材育成体制の確立	・経営基本管理システムの構築 ・生産管理システム構築 ・金型撥水被膜処理の販路拡大 ・人材育成支援
(株)マーマ食品	花巻市	・「おからこんにやく」(商品名:ベジタリアンミート)を利用した惣菜の開発、商品化、販路開拓 ・営業体制の確立	・商品化実用化開発 ・販路開拓 ・広報営業研修
(有)伊藤機械設計	北上市	・既存業務の自動車関連産業への販路拡大 ・自社開発したリニアサーボモータの販路拡大 ・小型多関節ロボットの商品化により産業ロボットメーカーを目指す。	・在庫管理、見積適正化、生産性向上、資金繰り健全化 ・多関節ロボットの市場調査 ・多関節ロボットの商品化
(株)長根商店	洋野町	・久慈地域特有の冷涼な気候、やませの育む天然キノコの自然栽培技術開発及び販路開拓	・栽培実験 ・地元食材を生かした新商品開発 ・販路拡大 ・従業員教育

### 2 いわてインキュベーションファンド事業

#### (1) いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合

同組合の業務執行組合員フューチャーベンチャーキャピタル株式会社と連携し、投資した企業の成長を支援した。

※県内投資企業数：H14～15年度 8社

H16年度 3社

H17年度 3社

※投資額累計：399,624千円

(2) いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合

いわてベンチャー育成2号(平成18年2月設立)に対し、平成18年4月に5千万円出資した。また、ファンドの投資対象となる企業の発掘に努めた。

平成18年度投資企業：(株)イーアールアイ 投資額：40,000千円

(株)ハイプ 投資額：30,000千円

東北デバイス(株) 投資額：30,000千円

3 創造的中小企業支援事業

民間のベンチャーキャピタルを活用し、これまで4社に対して投資を行ってきたが、4社中3社が倒産、1社は平成17年4月に特定ベンチャーキャピタルに対して繰上げ償還を行っている。昨年9月に倒産したエスポワール美濃(株)は、再建の可能性がないことから関係ベンチャーキャピタルに対し平成18年3月に代位弁済金を支払い、平成18年6月に中小企業金融公庫から保険金を受け取った。

投資先企業	所在地	投資内容	備 考
(株)トライオニックス	花巻市 (石鳥谷)	社債	平成13年度代位弁済 平成16年度破産手続き終了
(株)フォラックス	盛岡市	社債・株式	平成16年度代位弁済 平成17年度破産手続き終了
エスポワール美濃(株)	盛岡市	社債	平成17年度代位弁済 現在、盛岡地裁で破産手続中
竹内真空被膜(株)	花巻市 (東和)	社債	平成17年4月4日繰上償還

注) 本事業は平成10年度で投資を終了

### Ⅲ 技術高度化推進事業 [決算額 13,316,404 円]

#### 1 技術振興事業

##### (1) 北上川流域産業高度化研究会の運営

北上川流域の産業振興について調査研究及び情報等の交換を行うために設置したもので、6月に岩手県工業技術センターを視察したほか本年度の事業について意見交換等を行った。また、10月には諏訪圏工業メッセ及び3次元設計能力検定協会を視察、11月には一関工業高等専門学校及び(株)日ピス岩手を視察した。

##### (2) 産学官共同研究会助成事業

産学官で構成する岩手接合技術研究会及び岩手県非鉄金属加工技術研究会が行う共同研究事業を支援した。

##### (3) 普及・啓発事業

高度技術の振興及び普及啓発を図るため、花巻工業クラブ等が主催する「テクノフェアはなまき 2006」及び岩手県工業技術センターの一般公開を共催で開催し、当センターのPRを行った。

#### 2 地域技術起業化推進事業

申込5社5案件について6月15日に採択案件選考委員会を開催し、審査を行い新技術等を活用した商品開発を実施しようとする企業3社3案件に対して助成を決定し助成した。(1件100万円以内.助成割合2/3)

#### 3 債務保証事業

北上川流域産業高度化研究会において、旧テクノポリス圏域の市町職員に対し、債務保証基金の運用益による債務保証制度の普及・啓発を図った。

#### IV 研究開発推進事業 [決算額 47,442,687円]

県内企業の技術ニーズに応え、開発された技術による産業振興ができる独創的・先端的な研究開発を支援するため担当グループとして独立するなかで、事業化プロモータの2名への増強を中核に事業化に向けた研究開発のステージに応じて支援・推進している。

さらに、一昨年度で終了したRSP・地域結集・都市エリアの三つの大型研究開発事業の成果も、新規事業の中で応用化・企業化を目標に活用を図っている。その結果は、以下の表のように、19年度の経営計画では製品化・事業化の目標を3件に設定しており、実績が3件となり目標を達成した。

また、岩手県と釜石市が提案した都市エリア産学官連携促進事業（発展型）に、いわて県央・釜石エリア「いわて発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究開発として19年度から当センターが管理法人として運営することで採択された。

中期経営計画で目標としている製品化・事業化の状況（目標3件 実績3件）

基となる事業名	研究開発課題	研究者機関	研究者氏名	製品化・事業化企業	備考
夢県土いわて戦略的研究推進事業（16～17）	次世代ブロードバンド対応セキュリティ保護システムの開発	岩手大学	吉田等明	アドテックシステムサイエンス	
夢県土いわて戦略的研究推進事業（16～18）	雑穀アワ、ヒエ、キビの健康機能研究を基盤とする地域融合連携による機能食品の開発研究と事業化・起業化	岩手大学	西澤直行	㈱いわて西澤商店	ビジネスグランプリファイナル参加
産学官連携機能強化促進事業 研究開発育成試験（17）	エポキシ樹脂を用いた簡易樹脂型の研究と商品応用	一関工業高等専門学校	佐藤昭規	㈱松川木ヒール	産業情報いわて2月号掲載、工業技術センターによる支援

#### 1 研究開発支援事業

##### (1) 研究開発の委託

県内の産業振興に大きく寄与することが期待される大学・公設試・企業等の研究シーズを調査と公募によって発掘し、事業化を目指した研究開発を6者に委託した。さらに1件発掘支援として追加して計7件を委託した。現在、関連企業や研究機関と連携し、事業化あるいは他事業展開を踏まえた方向で研究を進めるように支援を継続している。

財団委託研究の状況

提案者	研究者役職・氏名	研究開発課題名	金額(円)	今後の展開
㈱鬼沢ファインプロダクト	技術部長 菅原慎一 技術部長 道上洋子	透明導電膜用ZnO系角型焼結ターゲットの実用化	700,000	外部資金提案予定
国立大学法人 岩手大学	農学部農業生命学 教授 喜多一美	アカモク（ホンダワラ類）を配合した家畜向け機能性飼料の研究開発	500,000	さんりく基金研究事業応募
久慈琥珀㈱	原料加工グループマネージャー 滝沢利夫	琥珀を精密工業製品へ活用するための検討	400,000	ビジネスグランプリ受賞
地方独立行政法人 岩手県工業技術センター	企画デザイン部主任専門研究員小林正信	鉄と漆を融合した岩手オリジナル製品の開発	300,000	外部資金検討中
岩手医科大学	教養部物理学科 教授 佐藤英一	酸化亜鉛のX線・γ線特性と応用に関する基礎研究	800,000	外部資金提案予定
盛岡大学短期大学部	食物栄養科 助教授 小嶋文博	岩手県産サケ魚肉の神経栄養因子発現活性の評価	300,000	未定
独立行政法人 一関工業高等専門学校	物質科学工学科 講師 照井 教文	KCNT 活性炭内繊維状生成物の構造および発現機構に関する研究	300,000	外部資金提案予定

(2) 産学官交流ネットワークの形成

研究委託先とその地域の交流センターで構成するネットワークを形成し、地域における成果の拡大のため各地域を訪問して研究開発を軸とした事業化について説明を行った。また、当センターの研究委託事業の公募への協力を仰いだ。

2 産学官連携機能強化促進事業(プロモート事業)

RSP 事業の成果を中心に、県内大学等における研究開発の事業化促進を支援した。

(1) 事業化プロモート機能強化事業

研究開発成果の事業化促進のため企業経験者であり、一昨年度までの9年間実施した RSP 事業で科学技術コーディネータを勤め、大学のシーズに詳しい大島 修三氏と大手企業の県内工場で技術開発等の実績がある佐々木 蔵寿氏の2名を「事業化プロモータ」として配置し、研究シーズとニーズとのマッチングや、ニーズ掘り起こしのため各地域を巡回した。

この中で、各地域との交流を深めるため、地方振興局や市町村担当および地域のコーディネータと積極的にミーティングを行った。企業数が少なく地域の活性化のチャンスが少ない沿岸の産業振興を意識しながら、ネットワークの形成を図った。

<ニーズ・シーズ調査>

- ・岩手大学 86 回・岩手医科大学 75 回・岩手県立大学 12 回・北里大学 11 回・一関高専 16 回
- ・企業 119 回・行政機関 17 回

<橋渡し成果>

過年度事業のフォローアップやシーズ掘り起こしの結果、下記の事業へ展開することが出来た。

橋渡し成果一覧表

事業名	研究開発課題	支援研究者機関	部門	役職	氏名	基となるセンター事業
JST 「シーズ発掘試験」	多糖を利用した歯垢形成抑制剤の開発	岩手医科大学	歯学部	講師	吉田康夫	
JST 「シーズ発掘試験」	間葉系肝細胞の簡易的選択培養法の開発と簡易型自動培養装置	岩手医科大学	歯学部	教授	原田英光	
JST 「シーズ発掘試験」	新生児呼吸窮迫症候群の診断・予知検査であるマイクロバブルテストの全自動機器の開発	岩手医科大学	医学部	講師	佐々木美香	RSP
JST「産学共同シーズイノベーション事業 顕在化ステージ」	フォトンエネルギー弁別式 X 線 CT の開発と新しい癌診断	岩手医科大学	教養部	教授	佐藤英一	RSP
JST 「FS 事業」	高病原性インフルエンザワクチン産生のための高密度細胞培養法の研究	岩手医科大学	医学部	教授	佐藤成大	RSP
JST 「FS 事業」	人体深部微小血管造影用 X 線装置の開発と蛍光 X 線による癌診断	岩手医科大学	教養部	教授	佐藤英一	RSP
JST 「FS 事業」	単色光照射によるコイ科魚類に肥育と色彩	北里大学	水産学部	助教授	天野勝文	
JST 「FS 事業」	認知症を予防するハーブ由来のカルノシン酸の親電子性物質の活性化	岩手大学	工学部	助教授	佐藤拓己	
岩手県 「夢県土いわて戦略的研究推進事業」	完全養殖による世界ナマコ市場への参入	岩手県水産技術センター	種苗開発部	主任専門研究員	小林俊将	H17 育成研究試験
文部科学省 「都市エリア産学官連携促進事業」	真空溶解炉を用いた特殊合金の製造手法の確立	(財) 釜石大槌地域産業育成センター		産業連携コーディネータ	熊谷彰善	H17 研究開発委託
JST 「実用化のための育成研究」	プリンタブル有機 TFT のための有機薄膜結晶制御技術の開発	岩手大学	工学部	助教授	吉本則之	RSP
JST 「実用化のための育成研究」	インフルエンザワクチン産生に適した 3D 高密度細胞培養法の研究	岩手医科大学	医学部	教授	佐藤成大	RSP

また、3月に事業の橋渡しとして、当センターコーディネーターとなって JST のシーズ発掘事業へ 22 件の提案を行った。

## (2) 事業化促進支援機能強化セミナー

地域の産業支援機関、大学、行政機関等において産学官連携を推進する立場にある方々を対象として、地域中小企業の活性化とコーディネータの役割について、コーディネート活動を展開するうえで必要な心構え、経験、ノウハウ等について学ぶセミナーの開催準備を進めている。本年度は、沿岸地区で開催することとしている。

回	開催期日	場 所	セミナーの内容	参加者
第 1 回	H18. 12. 4	久慈市	『地域中小企業の活性化とコーディネータの役割』 (財)中小企業総合研究機構 地域支援アドバイザー 佐々木勉氏	33 名
第 2 回	H19. 1. 9	遠野市	『熊本県荒尾市の地域再生の現場から』 荒尾市地域再生マネージャー 齋藤俊幸氏 (インテグ総合計画(株)代表取締役・関東学院大学非常勤講師)	47 名

## (3) 知的財産権のフォロー

R S P 事業及び地域結集型共同研究事業の成果により生じた特許出願について、出願人である(独)科学技術振興機構と発明者及び共同出願人との連絡調整を行った。

特許出願にかかる対応

内 容	R S P 事業	地域結集型共同研究事業
拒絶理由通知、拒絶査定への対応	7	10
外国出願への対応	1	6
その他出願にかかる対応	1	5
成果発表への対応	2	3

## 3 新製品・新技術目利き評価事業

民間企業の役員等7名で構成する「いわて研究開発評価委員会」を設置し、第1回委員会を6月に開催した。外部の専門家に委託して行った技術評価結果に加え、経営状況の調査を当センターの職員が行い評価基礎資料として取りまとめた。提案者によるプレゼンテーションにより、目利き委員が研究開発課題等の評価を行った。この結果をもとに、夢県土いわて戦略的研究事業では、岩手県が6課題を採択し研究を開始することになった。また、リエゾン-I 研究開発事業化育成資金では、岩手銀行が5課題採択し、奨励金を授与した。

12月に開催した第2回委員会は、夢県土いわて戦略的研究事業では、17年度に岩手県が採択した9課題の進捗状況の報告を受け、継続することが望ましいとの報告を得た。

また、平成18年11月に金融機関が岩手銀行に北日本銀行・東北銀行・盛岡信用金庫が加わり、研究機関も岩手県立大学・地独岩手県工業技術センター・岩手県農業研究センター・岩手県水産技術センター・独法東北農業研究センターなどに組織拡大が行われたリエゾン-I の「リエゾン-I 研究開発事業化育成資金」で9課題提案された。当グループが技術面での事前評価を行い外部専門家の評価とともに「いわて研究開発評価委員会」に提出し、目利き委員へのプレゼンテーションを経て金融機関が後日支援先5件を決定して奨励金を授与した。

いわて研究開発評価委員会の活動概要

回	開催期日	場 所	協議内容
第 1 回	H18. 6. 15	盛岡市	夢県土いわて戦略的研究推進事業(事業主体：岩手県)研究開発課題の評価(9課題) リエゾン-I研究開発事業化育成資金(事業主体：岩手銀行)の評価(6課題)
第 2 回	H18. 12. 11	盛岡市	夢県土いわて戦略的研究推進事業(事業主体：岩手県) 17年度採択研究開発課題の中間評価(9課題) リエゾン-I研究開発事業化育成資金(事業主体：岩手銀行・北日本銀行・東北銀行・盛岡信用金庫)の評価(9課題)

平成 18 年度産学官連携研究開発プロジェクト事業(新夢県土研究開発)の概要

分野	プロジェクトリーダー(上段) サブリーダー(下段) 所属・役職・氏名	共同研究実施者 所属	研究開発課題名	予算額 (H18補助+ 委託)	担当コーディネータ	今後の予定
一般 新素材	榊東亜電化 開発技術部長 佐々木八重子 岩手県工業技術センター 上席専門研究員 鈴木一孝	岩手県工業技術センター (株)東亜電化	光学用金型への高離型 機能を付与する表面処 理技術の開発	13,993	佐々木蔵寿	外部資金提 案検討中
一般 その他 (食産 業)	小野食品(株)代表取締役 小野昭男 岩手県立大学盛岡 短期大学部教授 千葉俊之	小野食品(株) 岩手県立大学盛岡短 大部等 岩手県工業技術センター 岩手県水産技術センター	魚介類等産地産食材を 利用した新しい介護予 防食品の開発	11,836	大島修三	継続
一般 環境	葛巻林業(株)取締役営業部 長 高橋龍三 岩手県農業研究センター南 部園芸研究室長 佐藤弘	(独)農業・生物系特 定産業技術研究機構 東北農業研究センター 岩手県農業研究センタ ー(有)岩手園芸 葛巻林業(株)	木質バイオマス(杉樹 皮)を利用した農業用ウ ッドワール培地の製品 開発	7,466	佐々木蔵寿	外部資金提 案
特定 自動車	(株)ケイ・エム アクト 工場長 宮本信一 岩手大学工学部助教授 清水友治	岩手大学工学部 (株)ケイ・エム アクト	自動車用プラスチック射 出成形部品の大型金型 の革新的製造方法の開 発	11,720	佐々木蔵寿	外部資金提 案検討中
特定 自動車	(株)いわて金型技研 代表取締役 亀田英一郎 岩手大学工学部助教授 廣瀬宏一	(株)いわて金型技研 岩手大学工学部	自動車部品組立ライン 用小型精密射出成形 機の開発	13,998	大島修三	継続
特定 食産業	マリン開発(株)取締役専務 古川末広 北里大学水産学部助教授 高橋明義	北里大学水産学部 マリン開発(株) 水産技術センター	岩手産ナマコの種苗生 産及び完全養殖技術の 開発	14,500	大島修三	一部県事業 として展開 予定

4 地域新生コンソーシアム研究開発事業及び関連事業

(1) 地域新生コンソーシアム研究開発事業

当該事業の管理法人として、「超小型ZnO紫外線センサの研究開発」(総括研究代表者 地方独立行政法人岩手県工業技術センター 理事長 斎藤紘一)を17年度に提案して採択されており、今年度も継続して採択された。

コンソーシアム参加機関の岩手大学、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、株式会社岩手情報システム、有限会社ライトムと再委託契約を締結し、研究開発を推進している。

また、このプロジェクト関係者等で構成する推進委員会を設置し、6月に第1回の委員会を開催した。前年度第2回委員会(18年2月)で報告された計画より遅れているので、研究開発内容の進捗管理や計画に対する意見、提言をいただき、研究開発計画に反映させながら研究開発を進め技術的な数値目標をクリアした。10月にはシーテック・ジャパンにサンプルを出展することが出来た。その結果、いくつかのユーザー候補企業からの問い合わせがあった。こうした中間報告を受け、管理法人の役目であ

る普及活動の一環として、当センターとしても事業化プロモータによる技術営業を行う体制を整え、開発実施企業とともに首都圏の企業や大学への働きかけを行った。

19年2月の第2回委員会で、開発研究参加企業からユーザー候補企業の提案をクリアできるサンプルの提供は19年6月を目処に進めており、事業化への体制を強化して、外部資金への提案を含め本格的な事業化を目指す状況となっているとの報告があった。委員やアドバイザーから前回に比べ大きな前進が見られるとの評価を得た。ただし、事業化のためには技術的に乗り越えなければならない壁はいくつもありターゲットも明確にしなければならないので、事業化実施企業は勿論、工業技術センターの開発支援取組体制強化、さらには当センターの販売支援体制への期待を込めた発言をいただいた。

当センターとしても直接技術営業を行うなど管理法人としての新たな役割を担うことで貢献するケースとすることが出来た。ただし、事業開始後に開発者側からの製品企画の変更などへの対応が発生し、管理法人としてのあり方も検討する契機となった。

#### 地域新生コンソーシアム研究開発事業推進委員会の開催状況

回	開催期日	場 所	協議の内容
第1回	H18. 6. 26	盛岡市	実績報告及び研究開発計画について
第2回	H19. 2. 28	盛岡市	実績報告及び次年度以降の研究開発・事業化計画について

## 5 地域中小企業知的財産戦略支援事業

中小企業に対して知的財産専門家を派遣し、先行技術調査、パテントマップ分析等により知的財産戦略策定の支援を行い、企業経営における知的財産の戦略的活用の促進を図った。

支援対象企業については、公募により応募のあった企業について本事業の主旨に沿った申請内容であるかを推進委員会において協議し採択を行った。

推進委員会開催 5回（6月28日、8月11日、9月27日、12月25日、3月22日）

採択 3件（工藤建設(株)、東京マイクロデバイス(株)、岩手県総合建設業(協)）

知的財産専門家派遣回数

- ・工藤建設(株) 8回
- ・東京マイクロデバイス(株) 9回
- ・岩手県総合建設業(協) 6回

対象企業における知的財産への取り組み状況は、特許出願経験の有無等、様々な状況にあったが、基本的な部分については本事業における専門家の指導により、知的財産担当者の人材育成の実施や研究開発に伴う先行技術調査の必要性を十分に認識するなど、各社とも知的財産に取り組む体制の基盤強化を図ることができた。

また、5回目の委員会においては、企業による成果発表、支援内容の評価を行い、上記成果について支援の効果に対する評価を受けるとともに、事業化に向けた当センターの他事業との連携について更に強化が必要であるとの課題が挙げられた。

### 5.2 いわて知的財産セミナー事業等支援事業

岩手県と日本弁理士会が地域における知的財産の活用できる人材養成を目指して、平成17年度から3ヵ年セミナーを実施する協定を締結したことにより実施。17年度は、県の事業として工技センターが実施運営したが、18年度は、工技センター単独の運営では費用・人力的に厳しい状況であり、当センターも実施運営に参加した。運用は事業化可能性調査事業として実施した。

セミナー開催 4回

- ・特許2回（9月22日 受講者58名、9月29日 受講者46名）
- ・商標2回（10月6日 受講者47名、10月13日 受講者44名）

## 6 産業クラスター形成事業

自動車関連部材等分野のクラスターを形成するため、自動車産業参入に意欲と技術・研究開発力を有する企業群を対象に進めた。「非鉄金属」は既存研究会の取り組みにクラスター活動機能を追加して、また、「自動車産業関連工程」「組込みソフト」の2研究会は新規に設置して活動を開始した。併せて、展示活動の一環として、11月に横浜で実施されるET2006の参加を当センターが窓口となり申請し、県内2社の出展があった。

なお、予算については、当センターの役割は研究会運営支援と展示活動の事業運営のみで、産業クラスター形成事業の管理法人である株式会社北上オフィスプラザが費用について執行しているためである。

産業クラスター形成事業 研究会活動の概要

研究会名称	開催期日	場 所	協議内容	参加者
非鉄金属加工技術研究会	H18. 8. 2	盛岡市 工業技術 センター	研究会 北海道大学大学院教授 野口 徹氏 「機械・構造物の破損事故はどのようにして起こるのか」	43名
	H19. 2. 22	盛岡市 工業技術 センター	研究会 日本ダイカスト協会 西 直美 先生	40名
自動車工程改善研究会	H18. 10. 13	北上市 シテイプラ ザ	工程改善成果発表会 自動車関連産業創出コーディネータ 東 一男氏ら	110名
	H19. 2. 20	当センター	ブロック模擬工程の試行	20名
	H19. 3. 12	当センター	生産方式評価講習会 ブロック模擬工程の活用	30名
組込みソフト研究会	H18. 10. 19	盛岡市 アイーナ	第1回組込み技術研究会 講演：岩手県立大学の取組 講演：一関工業高等専門学校の取組	42名
	H18. 12. 21	盛岡市 アイーナ	第2回組込み技術研究会 講演：岩手県立大学の取組 ET2006の報告および意見交換 ほか	34名
	H19. 1. 17	盛岡市 アイーナ	第3回組込み技術研究会 講演：ユビキタスと組込み 発注案件紹介 ほか	24名
	H19. 2. 20	盛岡市 アイーナ	第4回組込み技術研究会 講演：PIC入門講座について 講演：センサーネットワークの現状 と今後の展望 ほか	25名
	H19. 3. 5 ～3. 7	滝沢村 県立大学	第5回組込み技術研究会 デジタル論理回路設計からFPGA 動作検証まで ①論理設計 ②論理合成 ③動作検証	7名
	H18. 11. 15 ～11. 17	横浜市 パシフィコジヤ パン	「ET2006/組込み総合技術展」に「組 込みコンソーシアムいわて」として 出展、企業2社。	名刺交換 合計53人

## V 設備貸与等事業 [決算額 2,167,747,853 円]

当初計画を上回る要望に対応して 12 月までに補正を行い、各制度とも事業額を増額した。また、平成 18 年度経営計画で掲げている目標「設備貸与と機械類貸与事業年間貸与額 900,000 千円」に対しての進捗状況は 1,848,168 千円と目標の 205.4% に達して、経営改善にも寄与している。設備貸与事業の貸付決定額は累計で 39 件、351,195 千円（前年比 114.3%）となっており、これを補完する形で実施している機械類貸与事業の貸付累計決定額は 42 件、1,496,973 千円（前年比 216.5%）となっている。一方、無利子融資の設備資金貸付は貸付決定累計額で 18 件、240,900 千円（前年比 147.5%）となり、これら 3 つの制度とも貸付決定額で昨年度の実績を上回って推移している。

### 1 設備貸与等事業の実績

#### (1) 制度別決定状況

(単位：千円)

区 分		平成 18 年度計画額		平成 18 年度実績				平成 17 年度 同期実績	前年比 (%)	進捗率 B/A (%)
		(補正後)A	(当初)A'	申込 件数	申込金額	決定 件数	決定金額 B			
設備貸与	割 賦	330,000	250,000	38	340,513	32	297,950	182,531	163.2	90.3
	リース	30,000	30,000	8	64,251	7	53,245	124,669	42.7	177.5
	計	360,000	280,000	46	404,764	39	351,195	307,200	114.3	97.6
貸機械 与類	地域産業活性化 企業設備貸与	1,500,000	700,000	44	1,588,140	42	1,496,973	691,427	216.5	99.8
	計	1,500,000	700,000	44	1,588,140	42	1,496,973	691,427	216.5	99.8
設備・機械類貸与 合 計		1,860,000	980,000	90	1,992,904	81	1,848,168	998,627	185.1	99.4
設備資金貸付		350,000	210,000	19	255,278	18	240,900	160,798	149.8	68.8
合 計		2,210,000	1,190,000	109	2,248,182	99	2,089,068	1,159,425	180.2	94.5

#### (2) 業種別決定状況

(単位：千円)

業種	設備貸与		機械類貸与		設備資金貸付		合 計	
	決定額	構成比	決定額	構成比	決定額	構成比	決定額	構成比
建設業	21,840	6.8%	73,500	4.9%	24,700	10.2%	120,040	5.7%
製造業	255,605	70.2%	1,260,334	84.2%	183,500	76.2%	1,699,439	81.4%
小売業	9,775	3.0%	0	0.0%	15,900	6.6%	25,675	1.2%
サービス業	58,995	18.4%	49,094	3.3%	9,400	3.9%	117,489	5.6%
その他	4,980	1.6%	114,045	7.6%	7,400	3.1%	126,425	6.1%
合 計	351,195	100.0%	1,496,973	100.0%	240,900	100.0%	2,089,068	100.0%

(3) 参考：年度別貸与（貸付）の件数・金額・残高の状況

(単位：百万円)

区 分	設備貸与			機械類貸与			合 計			設備資金貸付		
	貸与 件数	貸与 金額	債権 残高	貸与 件数	貸与 金額	債権 残高	貸与 件数	貸与 金額	債権 残高	貸付 件数	貸付 金額	債権 残高
平成12年度	53	594	2,547	31	914	2,518	84	1,508	5,065	13	92	72
平成13年度	24	187	1,863	11	313	2,321	35	500	4,184	15	109	193
平成14年度	32	345	1,530	12	532	2,232	44	877	3,762	11	74	233
平成15年度	37	324	1,353	15	399	2,105	52	723	3,458	19	155	339
平成16年度	25	230	1,160	20	418	2,087	45	648	3,247	8	44	318
平成17年度	27	307	1,156	19	692	2,356	46	999	3,512	17	161	392
平成18年度	39	351	1,217	42	1,497	3,356	81	1,848	4,573	18	241	544

注) 1. 設備貸与事業開始：昭和42年度／機械類貸与事業開始：昭和45年度  
設備資金貸付事業開始：平成12年度

注) 2. 設備貸与事業及び機械類貸与事業の債権残高に未収損料を含む

## 2 資金調達

本年度における資金調達は、次表のとおり岩手県借入と自己資金での調達で対応した。

資金調達状況 (単位：千円)

区 分	設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計
岩 手 県	175,597.5	1,496,973	240,900	1,913,470.5
中小企業金融公庫	-	-	-	-
自 己 資 金	175,597.5	-	-	175,597.5
合 計	351,195	1,496,973	240,900	2,089,068

注) 岩手県からの借入金利は、設備貸与、機械類貸与とも無利子  
中小企業金融公庫の借入金利は、指定金利

## 3 広報

制度PR用のパンフレット17,000部を作成し、企業及び関係機関等に配布したほか、設備投資に関するアンケート(1,788社)を通じて制度のPRを行ったほか、市町村、金融機関及び各種団体、533団体に対して制度のPRを依頼し、本年度から税理士及び社会保険労務士の事務所、299事務所に対して制度のPRなどの広報を行った。

また、融資の可能性が見込まれる企業など41社への訪問及び、制度の問合せのあった企業に対して随時訪問して巡回広報を行なった。

## 4 情報提供・助言等

過年度に貸与した企業への情報提供等については、13件を計画し13件を巡回と併せて実施した。

## 5 債権管理

平成 19 年 3 月末現在の未収債権額残高は対期首比で 121.7%と増加した。

期日到来分に係る未収債権の状況 (単位：千円)

内 訳	区 分	設備貸与		機械類貸与		合 計		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
前年度末未収債権額	(A)	19	44,097	10	94,053	29	138,150	
平成 19 3年 月末	未収発生額	(B)	10	11,296	4	84,936	14	96,232
	未回収額	(C)	11	17,074	4	43,476	15	60,550
	貸倒償却額	(D)	2	5,227	1	440	3	5,667
平成 19 年 3 月末未収債権額 (A + B) - (C + D)		(E)	16	33,092	9	135,073	25	168,165
増減比率 (E)/(A)			84.2%	75.0%	90.0%	143.6%	86.2%	121.7%

注) 1. 未収発生額(B)欄中、「件数」は新規発生分を、「金額」は新規発生分と既往分に係る約償還期日が到来した未収額を計上している。

2. 未収解消額(C)欄中、「件数」は未収解消分を、「金額」はそれと延滞債権に係る一部内入弁済額を計上している。

未収債権額残高 168,165 千円(前期 138,150 千円)は B ランクの回収見込みがあるものが 52.1%で、C ランクは保証人等から長期回収が予想されるものである。回収困難な D ランクは大口貸与先が廃業したことにより発生したものである。

ランク別にみた上記遅延未収債権額 (単位：千円)

ラ ン ク	区 分	設備貸与		機械類貸与		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
A		2	856	0	0	2	856
B		10	23,467	6	64,172	16	87,639
C		3	8,478	1	4,384	4	12,826
D		1	291	2	66,517	3	66,808
計		16	33,092	9	135,073	25	168,165

注) A: 約定より遅延し、1 年以内に回収が見込まれるもの

B: 約定より 1 年を超えているが、おおむね回収が見込まれるもの

C: 回収は不定期で、困難又は長期間を要すると見込まれるもの

D: 破産・廃業又は上記 A~C を経て今後回収が困難と見込まれるもの

貸与未収率推移 (単位：千円)

年 度	設備貸与			機械類貸与			合 計		
	未収額	債権額	未収率	未収額	債権額	未収率	未収額	債権額	未収率
12	172,925	2,546,595	6.8%	82,724	2,518,191	3.3%	255,649	5,064,786	5.0%
13	150,133	1,862,952	8.1%	86,034	2,320,902	3.7%	236,167	4,183,854	5.6%
14	132,835	1,529,492	8.7%	76,623	2,231,899	3.4%	209,458	3,761,391	5.6%
15	94,704	1,352,756	7.0%	95,760	2,104,933	4.5%	190,464	3,457,689	5.5%
16	52,376	1,160,707	4.5%	107,676	2,086,557	5.2%	160,052	3,247,264	4.9%
17	44,097	1,155,948	3.8%	94,053	2,356,034	4.0%	138,150	3,511,982	3.9%
18	33,092	1,217,271	2.7%	135,073	3,355,687	4.0%	168,165	4,572,958	3.7%

資金貸付は前年度未収企業が1件あり、また、本年度の新規未収は2件発生したが2件とも解消した。

資金貸付の未収状況 (単位：千円)

内 訳	区 分	資金貸付	
		件数	金額
前年度末未収債権額	(A)	1	2,470
平成 19 年 3 月 末	未収発生額	2	4,813
	未収解消額	2	3,553
	貸倒償却額	0	0
平成19年3月末未収債権額 (A + B) - (C + D)	(E)	1	3,730
対期首比率	(E/A)	100.0%	169.6%

## VI 中心市街地活性化推進事業 [決算額 15,531,744 円]

中心市街地整備改善活性化法に基づき中心市街地の運営管理を行う機関（TMO）に対し 15 事業を助成対象として助成した。

中心市街地活性化推進事業実施状況 (単位：千円)

事業区分	助成件数			助成金		
	前年度	今年度	前年対比	前年度	今年度	前年対比
コンセンサス形成事業	5	6	120%	4,708	4,744	101%
テナントミックス管理事業	1	0	-	0	0	-
広域ソフト事業	5	6	120%	5,945	5,600	94%
事業設計・調査・システム開発事業	4	3	75%	5,522	4,413	80%
合計	15	15	100%	16,175	14,757	91%

# 平成18年度 決算報告書

## I 平成18年度 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 資産の部</b>		<b>II 負債の部</b>	
1. 流動資産		1. 流動負債	
預 金	206,866,176	短 期 借 入 金	3,404,650,000
割 賦 設 備	3,827,489,000	割 賦 契 約 設 備 未 払 金	400,643,000
割 賦 販 売 未 収 金	162,879,299	資 金 貸 付 金 未 払 金	10,700,000
割 賦 設 備 未 収 金	158,264,109	未 払 費 用	10,107,557
割 賦 損 料 未 収 金	4,615,190	預 り 金	2,393,662
リ ー ス 料 未 収 金	5,286,000	消 費 税 預 り 金	6,672,091
貸 倒 引 当 金	△ 157,164,008	源 泉 徴 収 預 り 金	1,115,199
未 収 金	27,807,923	仮 受 金	20,687,660
未 収 収 益	72,962,929	[流動負債合計]	3,856,969,169
前 払 費 用	349,793	2. 固定負債	
仮 払 金	447,508	都 道 府 県 借 入 金	5,527,039,156
割 賦 契 約 設 備	400,643,000	公 庫 借 入 金	20,800,000
契 約 資 金 貸 付 金	10,700,000	割 賦 設 備 預 り 保 証 金	657,169,483
預 け 金	2,000,000	リ ー ス 設 備 引 揚 準 備 金	464,550
[流動資産合計]	4,560,267,620	機 械 類 信 用 保 険 預 り 金	15,579,180
2. 固定資産		リ ー ス 信 用 保 険 預 り 金	5,018,068
① 基本財産		技 術 開 発 引 当 金	43,715,000
基 本 財 産 有 価 証 券	303,059,271	退 職 給 付 引 当 金	340,078,422
基本財産合計	303,059,271	共 済 年 金 引 当 金	11,368,109
② 特定資産		長 期 未 払 金	1,502,998
投 資 有 価 証 券	3,939,264,508	求 償 権 見 返	167,307,000
(割賦設備預り保証金引当資産)	(657,169,483)	出 資 金 見 返	42,863,344
(収支差額変動準備積立資産)	(98,059,545)	県 返 還 引 当 金	9,018,224
(リース設備引揚準備積立資産)	(464,550)	中 心 市 街 地 活 性 化 事 業 引 当 金	2,602,667
(貸倒引当資産)	(155,014,508)	[固定負債合計]	6,844,526,201
(退職給付引当資産)	(338,220,422)	<b>【負債合計】</b>	10,701,495,370
(中心市街地活性化基金引当資産)	(2,689,856,000)	<b>III 正味財産</b>	
(新産業創造支援事業基金引当資産)	(480,000)	1. 指定正味財産	
償 還 準 備 積 立 資 産	506,017,300	都 道 府 県 補 助 金	1,489,540,900
共 済 年 金 引 当 資 産	11,368,109	寄 付 金	745,000,000
求 償 権	167,307,000	(うち基本財産への充当額)	(303,059,271)
都 道 府 県 借 入 返 済 見 返	71,752,230	(うち特定資産への充当額)	(1,931,481,629)
出 資 金	228,248,270	2. 一般正味財産	745,963,224
基 金 有 価 証 券	3,132,933,549	(うち基本財産への充当額)	
代 位 弁 済 積 立 資 産	37,043,687	(うち特定資産への充当額)	(135,103,232)
特定資産合計	8,093,934,653	<b>【正味財産合計】</b>	2,980,504,124
③ その他の固定資産		<b>【負債及び正味財産合計】</b>	13,681,999,494
リ ー ス 設 備	175,854,757	割 賦 設 備 債 権 の 期 末 残 高	4,228,132,000
設 備 資 金 貸 付 金	530,069,000	リ ー ス 債 権 の 期 末 残 高	204,603,400
技 術 開 発 資 金 貸 付 金	1,499,000	預 り 手 形 の 期 末 残 高	363,257,904
設 備 資 金 貸 付 未 収 金	3,730,000		
車 両 運 搬 具	600,000		
同減価償却累計額	△ 307,800	正味財産内訳	金 額
器 具 備 品	28,781,801	1. 指定正味財産	
同減価償却累計額	△ 27,132,558	基 本 財 産	303,059,271
リ ー ス プ ロ グ ラ ム	806,050	基 金	1,629,981,629
電 話 加 入 権	488,600	情 報 化 基 盤 整 備 基 金	301,500,000
資 産 圧 縮 累 計 額	△ 150,900	2. 一般正味財産	
差 入 保 証 金	10,500,000	貸 与 原 資 金	573,519,500
その他の固定資産合計	724,737,950	収 支 差 額 変 動 準 備 金	231,951,362
[固定資産合計]	9,121,731,874	代 位 弁 済 引 当 金	37,043,687
<b>【資産合計】</b>	13,681,999,494	次 期 繰 越 剰 余 金	△ 96,551,325
		<b>【正味財産合計】</b>	2,980,504,124

## Ⅱ 平成18年度 正味財産増減計算書

(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>		支 払 利 息	1,281,873
<b>1. 経常増減の部</b>		工 事 費	2,113,006
(1) 経常収益		リース設備引揚準備金繰入	464,550
① 基本財産運用収入		貸倒引当金繰入	157,164,008
基本財産受取利息等	5,282,055	② 管理費	
② 特定資産運用収入		給 与 手 当	359,369
基 金 利 息 等	37,234,768	退 職 給 付 費 用	26,438,880
(債務保証基金利息等)	(3,524,854)	法 定 福 利 費	226,358
(技術振興基金利息等)	(14,467,462)	福 利 厚 生 費	337,151
(地域産業活性化基金利息等)	(9,183,102)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,227,828
(新産業創造支援基金利息等)	(6,459,350)	賃 金	799,770
(情報化基盤基金利息等)	(3,600,000)	謝 金	2,543,800
③ 会費収入		旅 費	1,267,865
受 取 会 費	5,480,000	保 険 料	140,281
④ 事業収入		公 租 公 課	172,200
割 賦 販 売 収 益	864,425,731	渉 外 費	159,638
(割賦設備収益)	(784,643,000)	消 耗 品 費	614,542
(割賦損料収益)	(79,782,731)	新 聞 図 書 費	7,290
受 取 リ ー ス 料	37,675,400	燃 料 費	297,566
受 取 再 リ ー ス 料	619,400	食 糧 費	65,895
リース設備売却益	668,000	印 刷 製 本 費	49,875
受 取 違 約 金	3,029,456	通 信 運 搬 費	168,304
リース設備引揚準備金戻入益	1,493,250	会 議 費	21,144
貸倒引当金戻入益	128,212,329	修 繕 費	29,400
償却債権取立益	850,816	支 払 手 数 料	78,285
⑤ 補助金等収入		使 用 料 及 び 賃 借 料	638,886
受取都道府県等補助金	293,152,039	水 光 熱 費	2,379,103
受取都道府県等受託金	68,162,996	減 価 償 却 費	623,854
⑥ 負担金収入		支 払 委 託 料	1,117,310
受 取 負 担 金	11,975,213	支 払 負 担 金	557,009
⑦ 雑収入		支 払 利 息	35,098
受 取 利 息	30,390,188	雑 費	2,706
雑 収 益	1,724,445	[経常費用計]	1,488,746,205
[経常収益計]	1,490,376,086	[当期経常増減額]	1,629,881
(2) 経常費用		<b>2. 経常外増減の部</b>	
① 事業費		(1) 経常外収益	
割 賦 販 売 原 価	784,643,000	① 基本財産評価益	0
役 員 報 酬	5,925,831	② 特定資産評価益	1,001,920
給 与 手 当	152,142,969	③ 固定資産売却益	0
法 定 福 利 費	32,287,609	④ その他の経常外収益	
福 利 厚 生 費	6,825	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	26,438,880
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	20,055,077	中心市街地活性化基金引当金戻入益	2,518,405
共 済 年 金 引 当 金 繰 入 額	537,700	[経常外収益計]	29,959,205
賃 金	10,538,150	(2) 経常外費用	
謝 金	94,982,433	① 基本財産評価損	0
旅 費	33,812,746	② 特定資産評価損	14,270,500
保 険 料	285,189	③ 固定資産売却損	0
公 租 公 課	3,471,048	④ その他の経常外費用	
渉 外 費	33,000	固 定 資 産 除 却 損	707,375
消 耗 品 費	9,277,195	県 返 済 金 引 当 金 繰 入	9,018,224
新 聞 図 書 費	3,244,295	中心市街地活性化基金引当金繰入	2,602,667
燃 料 費	632,255	[経常外費用計]	26,598,766
印 刷 製 本 費	4,338,517	[ 当期経常外増減額 ]	3,360,439
通 信 運 搬 費	9,113,701	当期一般正味財産増減額	4,990,320
会 議 費	452,132	一般正味財産期首残高	740,972,904
広 告 宣 伝 費	1,465,800	一般正味財産期末残高	745,963,224
支 払 手 数 料	456,855	<b>Ⅱ 指定正味財産増減の部</b>	
調 査 費	375,742	① 基本財産評価益	0
原 稿 料	180,000	② 特定資産評価益	1,500,000
備 品 費	2,047,500	③ 基本財産評価損	△ 1,940,729
使 用 料 及 び 賃 借 料	13,168,056	④ 特定資産評価損	△ 10,018,371
リ ー ス 減 価 償 却 費	32,564,824	⑤ 指定解除による一般正味財産への振替額	△ 6,209,104
減 価 償 却 費	2,742	当期指定正味財産増減額	△ 16,668,204
支 払 委 託 料	46,821,201	指定正味財産期首残高	2,251,209,104
支 払 負 担 金	4,658,572	指定正味財産期末残高	2,234,540,900
支 払 助 成 金	18,842,397	<b>Ⅲ 正味財産期末残高</b>	2,980,504,124

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券で時価のあるもの……期末日の市場価格等による時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具備品及び車両運搬具……定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

上記中、リース契約1件当たりのリース総額が300万円を超えるものを示す。

①リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品
取得価格相当額	9,312,135
減価償却累計額相当額	4,386,326
期末残高相当額	4,925,809

②未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,417,940	2,756,250	5,174,190

③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

当期支払リース料	2,292,570
減価償却費相当額	2,177,427
支払利息相当額	147,684

④減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	305,000,000		※ 1,940,729	303,059,271
小 計	305,000,000	0	1,940,729	303,059,271
特定資産				
割賦設備預り保証金引当資産	537,227,957	179,492,300	59,550,774	657,169,483
収支差額変動準備積立資産	109,567,185		※ 11,388,640 119,000	98,059,545
リース設備引揚準備積立資産	1,493,250	464,550	1,493,250	464,550
貸倒引当資産	96,750,104	157,164,008	※ 96,750,104 2,149,500	155,014,508
退職給付引当資産	344,234,397	22,282,905	※ 26,438,880 1,858,000	338,220,422
貸与原資準備積立資産	21,972,500		21,972,500	0
二千年事業補填準備積立資産	6,209,104		6,209,104	0
中心市街地活性化基金引当資産	2,700,000,000		※ 10,144,000	2,689,856,000
新産業創造支援事業基金引当資産	0	480,000		480,000
償還準備積立資産積立資産	91,052,028	414,965,272		506,017,300
指導体制強化基金積立資産	32,745,873		32,745,873	0
共済年金引当資産	11,901,549	537,700	1,071,140	11,368,109
求償権	167,307,000			167,307,000
都道府県借入返済見返	58,347,225	13,405,005		71,752,230
出資金	191,653,275	50,000,000	13,405,005	228,248,270
基金有価証券	3,594,450,000	※ 2,501,920	※ 454,000,000 10,018,371	3,132,933,549
代位弁済積立資産	37,026,109	17,578		37,043,687
小 計	8,001,937,556	841,311,238	749,314,141	8,093,934,653
合 計	8,306,937,556	838,809,318	725,025,270	8,396,993,924
		※ 2,501,920	※ 26,229,600	

※有価証券評価損益

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産有価証券	303,059,271	303,059,271		
小 計	303,059,271	303,059,271	0	0
特定資産				
割賦設備預り保証金引当資産	657,169,483			657,169,483
収支差額変動準備積立資産	98,059,545		98,059,545	
リース設備引揚準備積立資産	464,550			464,550
貸倒引当資産	155,014,508			155,014,508
退職給付引当資産	338,220,422			338,220,422
中心市街地活性化基金引当資産	2,689,856,000			2,689,856,000
新産業創造支援事業基金引当資産	480,000			480,000
償還準備積立資産	506,017,300			506,017,300
共済年金引当資産	11,368,109			11,368,109
求償権	167,307,000			167,307,000
都道府県借入返済見返	71,752,230			71,752,230
出資金	228,248,270			228,248,270
基金有価証券	3,132,933,549	1,931,481,629		1,201,451,920
代位弁済積立資産	37,043,687		37,043,687	
小 計	8,093,934,653	1,931,481,629	135,103,232	6,027,349,792
合 計	8,396,993,924	2,234,540,900	135,103,232	6,027,349,792

4 その他の有価証券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

その他の有価証券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
地方債（公債）	1,900,000,000	1,886,536,000	△ 13,464,000
国債	1,317,780,000	1,314,939,920	△ 2,840,080
中小企業債券	1,000,000,000	1,000,400,000	400,000
商工債券	765,000,000	762,731,900	△ 2,268,100
共同発行市場公募地方債券	700,000,000	689,640,000	△ 10,360,000
道路機構債券	499,785,000	503,100,000	3,315,000
預金保険機構債券	448,240,500	449,730,000	1,489,500
合 計	6,630,805,500	6,607,077,820	△ 23,727,680

※その他の有価証券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益の注記は要請されていないが、帳簿価格との対比のため作成した。

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
（基本財産造成補助金）	岩手県	155,000,000		※ 1,940,729	153,059,271	指定正味財産
（産業再配置促進費補助金）	岩手県（国）	525,000,000		※ 6,834,055	518,165,945	指定正味財産
（地域産業活性化推進対策費補助金）	岩手県（国）	520,000,000		※ 3,184,316	516,815,684	指定正味財産
中小企業情報化基盤整備促進基金造成費補助金	岩手県（国）	300,000,000	※ 1,500,000		301,500,000	指定正味財産
コンピュータ西暦2000年問題対策情報化機器等貸与支援事業補助金	岩手県（国）	6,209,104		6,209,104	0	
中小企業ベンチャー支援事業補助金	岩手県		215,438,000	215,438,000	0	
自動車関連産業創出推進事業補助金	岩手県		16,600,000	16,600,000	0	
ソフトウェア開発業務取引支援事業補助金	岩手県		3,081,000	3,081,000	0	
戦略的事業化発展推進事業費補助金	岩手県		7,790,000	7,790,000	0	
新夢県土いわて戦略的研究開発推進事業産学官連携機能強化促進事業費補助金	岩手県		16,044,000	16,044,000	0	
新夢県土いわて戦略的研究開発推進事業いわて研究開発評価委員会運営費補助金	岩手県		687,070	687,070	0	
特許情報利用促進事業費補助金	東北経済産業局		3,218,636	3,218,636	0	
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	岩手県		11,593,000	11,593,000	0	
中心市街地活性化推進事業補助金	岩手県		1,874,230	1,874,230	0	
財団法人いわて産業振興センター運営事業費補助金	岩手県		10,932,103	10,932,103	0	
財団法人いわて産業振興センター運営費補助金（施設整備費等分）	岩手県		5,894,000	5,894,000	0	
合 計		1,506,209,104	294,652,039	311,320,243	1,489,540,900	

※有価証券評価損益

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
目的達成による補助金返還額（二千年事業補填準備金）	6,209,104
合 計	6,209,104

7 長期借入金に対して担保に供している資産内訳

長期借入金に対して担保に供している資産内訳は、次のとおりである。

(1) 新産業創造支援事業

差入先	担保種類	差入資産	預入先(発行者)	金額	預入期間
岩手県	質権	定期預金	岩手銀行	4,450,000	H15.11.22～H20.11.21
岩手県	質権	定期預金	岩手銀行	2,459,500	H15.11.21～H20.10.28
岩手県	質権	定期預金	岩手銀行	453,000,000	H18.9.11～H19.7.20
岩手県	質権	利付国債	日興コーポリアル証券	192,800,000	H18.9.20～H20.9.20
岩手県	質権	預金保険機構債券	野村証券	448,240,500 (額面) (450,000,000)	H15.11.21～H19.11.21
岩手県	質権	利付国債	日興コーポリアル証券	99,500,000 (額面) (100,000,000)	H19.1.25～H21.3.20
合計				1,200,450,000	

(2) 中心市街地活性化推進事業

差入先	担保種類	差入資産	預入先(発行者)	金額	預入期間
岩手県	質権	大阪府公募公債	日興コーポリアル証券	180,000,000	H16.8.27～H21.7.29
岩手県	質権	北海道公債	日興コーポリアル証券	620,000,000	H17.1.27～H21.11.19
岩手県	質権	政府保証中小企業債	野村証券	1,000,000,000	H13.6.27～H19.6.25
岩手県	質権	特別大阪府公債	野村証券	900,000,000	H13.6.27～H23.5.17
合計				2,700,000,000	

8 設備貸与事業及び機械類貸与事業における割賦設備債権等内訳

設備貸与事業及び機械類貸与事業における割賦設備債権等内訳は、次のとおりである。

区分	設備貸与事業	機械類貸与事業	合計
割賦設備債権の期末残高	1,007,518,000	3,220,614,000	4,228,132,000
リース債権の期末残高	204,603,400	—	204,603,400
預り手形の期末残高	85,925,256	277,332,648	363,257,904

### Ⅲ 平成18年度 財産目録

(平成19年3月31日現在)

科 目	摘 要	金 額
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
預 金	岩手銀行・北日本銀行・東北銀行・商工中金:普通預金、定期預金	206,866,176
割 賦 設 備	319件(設備貸与186件、機械類貸与133件)	3,827,489,000
割 賦 販 売 未 収 金		162,879,299
( 割 賦 設 備 未 収 金 )	24件(設備貸与15件、機械類貸与9件)	158,264,109
( 割 賦 損 料 未 収 金 )	19件(設備貸与12件、機械類貸与7件)	4,615,190
リ ー ス 料 未 収 金	1件	5,286,000
貸 倒 引 当 金	設備貸与(32,880,883円)、機械類貸与(124,283,125円)	△ 157,164,008
未 収 金	社債償還収入、社債利息収入等	27,807,923
未 収 収 益	預金利息、県補助金・委託料	72,962,929
前 払 費 用	短期借入に係る支払利息(岩手銀行)	349,793
仮 払 金	保険料未精算分等	447,508
割 賦 契 約 設 備	13件(設備貸与3件、機械類貸与10件)	400,643,000
契 約 資 金 貸 付 金	2件	10,700,000
預 け 金	共済掛金充当金(県火災共済協同組合)	2,000,000
[流動資産合計]		4,560,267,620
<b>2. 固定資産</b>		
<b>① 基本財産</b>		
基 本 財 産 有 価 証 券	国債、政府保証債、地方債、利付商工債券	303,059,271
基 本 財 産 合 計		303,059,271
<b>② 特定資産</b>		
投 資 有 価 証 券	定期預金、利付商工債券、政府保証債、地方債	3,939,264,508
(割賦設備預り保証金引当資産)		(657,169,483)
(収支差額変動準備積立資産)		(98,059,545)
(リース設備引揚準備積立資産)		(464,550)
( 貸 倒 引 当 資 産 )		(155,014,508)
( 退 職 給 付 引 当 資 産 )		(338,220,422)
(中心市街地活性化基金引当資産)		(2,689,856,000)
(新産業創造支援事業基金引当資産)		(480,000)
償 還 準 備 積 立 資 産	普通預金	506,017,300
共 済 年 金 引 当 資 産		11,368,109
求 償 権	新産業創業支援事業	167,307,000
都 道 府 県 借 入 返 済 見 返	いわてベンチャーファンド事業	71,752,230
出 資 金	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合等	228,248,270
基 金 有 価 証 券	国債、政府保証債、地方債	3,132,933,549
代 位 弁 済 積 立 資 産	定期預金	37,043,687
特定資産合計		8,093,934,653
<b>③ その他の固定資産</b>		
リ ー ス 設 備	24件	175,854,757
設 備 資 金 貸 付 金	80件	530,069,000
技 術 開 発 資 金 貸 付 金	2件	1,499,000
設 備 資 金 貸 付 未 収 金	1件	3,730,000
車 両 運 搬 具	1台	600,000
同減価償却累計額		△ 307,800
器 具 備 品	パーソナルコンピュータ、デジタル印刷機等	28,781,801
同減価償却累計額		△ 27,132,558
リ ー ス プ ロ グ ラ ム	2件	806,050
電 話 加 入 権		488,600
資産圧縮累計額		△ 150,900
差 入 保 証 金	未収債権に係る仮差押保証金1企業分	10,500,000
その他の固定資産合計		724,737,950
[固定資産合計]		9,121,731,874
[資産合計]		13,681,999,494

科 目	摘 要	金 額
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
短期借入金	機械類貸与事業(岩手銀行県庁支店)	3,404,650,000
割賦契約設備未払金	13件(設備貸与3件、機械類貸与10件)	400,643,000
資金貸付金未払金	2件	10,700,000
未払費用	補助・委託事業費等	10,107,557
預り金	健康保険・厚生年金保険料自己負担分、住民税	2,393,662
消費税預り金		6,672,091
源泉徴収預り金		1,115,199
仮受金	償却債権回収金未精算分等	20,687,660
〔流動負債合計〕		3,856,969,169
2. 固定負債		
都道府県借入金	設備貸与、設備資金貸付、中心市街地活性化、新産業創造支援事業、いわてベンチャーファンド事業	5,527,039,156
公庫借入金	中小企業金融公庫(割賦設備、リース設備購入資金)	20,800,000
割賦設備預り保証金	339件(設備貸与193件、機械類貸与146件)	657,169,483
リース設備引揚準備金		464,550
機械類信用保険預り金	中小企業金融公庫機械保険部	15,579,180
リース信用保険預り金	〃	5,018,068
技術開発引当金		43,715,000
退職給付引当金		340,078,422
共済年金引当金		11,368,109
長期未払金	リース未払分(所有権移転リース分)	1,502,998
求償権見返	新産業創造支援事業	167,307,000
出資金見返	〃	42,863,344
県返還引当金	中心市街地活性化事業	9,018,224
中心市街地活性化事業引当金	〃 18年度補助金充当額	2,602,667
〔固定負債合計〕		6,844,526,201
【負債合計】		10,701,495,370
<b>III 正味財産</b>		
1. 指定正味財産		
都道府県補助金	岩手県	1,489,540,900
寄付金	出捐金	745,000,000
(うち基本財産への充当額)		(303,059,271)
(うち特定資産への充当額)		(1,931,481,629)
2. 一般正味財産		
(うち基本財産への充当額)		745,963,224
(うち特定資産への充当額)		(135,103,232)
〔正味財産合計〕		2,980,504,124
【負債及び正味財産合計】		13,681,999,494

割賦設備債権の期末残高	328件(設備貸与189件、機械類貸与139件)	4,228,132,000
リース債権の期末残高	24件	204,603,400
預り手形の期末残高	238件(設備貸与102件85,925,256円、機械類貸与136件277,332,648円)	363,257,904

正味財産内訳		金 額
1. 指定正味財産		
基本財産		303,059,271
基金	債務保証事業、技術振興事業、研究開発支援事業、地域産業活性化事業	1,629,981,629
情報化基盤整備基金		301,500,000
2. 一般正味財産		
貸与原資金	設備貸与事業	573,519,500
収支差額変動準備金		231,951,362
代位弁済引当金	債務保証事業	37,043,687
次期繰越剰余金	機械類貸与事業	△ 96,551,325
〔正味財産合計〕		2,980,504,124

IV 平成18年度貸借対照表総括表  
(平成19年3月31日現在)

科 目	総 計	中小企業ベンチャー 支援事業	新産業創造 支援事業	いわてインキュ ベートファンド事業	創造的中小企業 支援事業	技術高度化 推進等事業
I 資産の部						
1. 流動資産						
預 金	206,866,176					
割 賦 設 備	3,827,489,000					
( 国 県 対 応 )	3,262,654,500					
( 自 己 資 金 )	564,834,500					
割 賦 販 売 未 収 金	162,879,299					
割 賦 設 備 未 収 金	158,264,109					
( 国 県 対 応 )	157,979,109					
( 自 己 資 金 )	285,000					
割 賦 損 料 未 収 金	4,615,190					
( 国 県 対 応 )	4,608,635					
( 自 己 資 金 )	6,555					
リ ー ス 料 未 収 金	5,286,000					
元 本 相 当 分	4,061,086					
利 息 相 当 分	1,224,914					
貸 倒 引 当 金	△ 157,164,008					
未 収 金	27,807,923		25,586,054		25,586,054	
未 収 取 益	72,962,929					
前 払 費 用	349,793					
仮 払 金	447,508					
割 賦 契 約 設 備	400,643,000					
リ ー ス 契 約 設 備	0					
契 約 資 金 貸 付 金	10,700,000					
預 け 金	2,000,000					
新 産 業 創 造 支 援 事 業 会 計	4,633,311					
技 術 振 興 会 計	△ 93,627,452					
研 究 開 発 会 計	4,785,863					
地 域 技 術 起 業 化 事 業 会 計	△ 36,398,545					
債 務 保 証 会 計	△ 16,730,284					
コ ン ソ ー シ ャ ム 会 計	6,481,658					
設 備 貸 与 会 計	16,208,009					
機 械 類 貸 与 会 計	44,995,551					
設 備 資 金 会 計	△ 4,163,675					
中 心 市 街 地 活 性 化 推 進 事 業 会 計	△ 44,661					
管 理 会 計	73,860,225		△ 4,633,311		△ 4,633,311	104,540,281
[流動資産合計]	4,560,267,620	0	20,952,743	0	20,952,743	104,540,281
2. 固定資産						
① 基本財産						
基 本 財 産 有 価 証 券	303,059,271					
基本財産合計	303,059,271					
② 特定資産						
投 資 有 価 証 券	3,939,264,508	0	480,000	0	480,000	0
( 割 賦 設 備 預 り 保 証 金 引 当 資 産 )	(657,169,483)					
( 収 支 差 額 変 動 準 備 積 立 資 産 )	(98,059,545)					
( リ ー ス 設 備 引 揚 準 備 積 立 資 産 )	(464,550)					
( 貸 倒 引 当 資 産 )	(155,014,508)					
( 退 職 給 付 引 当 資 産 )	(338,220,422)					
( 貸 与 原 資 準 備 積 立 資 産 )						
( 中 心 市 街 地 活 性 化 基 金 引 当 資 産 )	(2,689,856,000)					
( 新 産 業 創 造 支 援 事 業 基 金 引 当 資 産 )	(480,000)		(480,000)		(480,000)	
償 還 準 備 積 立 資 産	506,017,300					
指 導 体 制 強 化 基 金 積 立 資 産	0					
共 済 年 金 引 当 資 産	11,368,109					
求 償 権	167,307,000		167,307,000		167,307,000	
都 道 府 県 借 入 返 済 見 返	71,752,230		71,752,230	71,752,230		
出 資 金	228,248,270		228,247,770	228,247,770		
基 金 有 価 証 券	3,132,933,549	301,500,000	1,201,451,920		1,201,451,920	1,212,553,577
代 位 弁 済 積 立 資 産	37,043,687		0			37,043,687
特定資産合計	8,093,934,653	301,500,000	1,669,238,920	300,000,000	1,369,238,920	1,249,597,264
③ その他の固定資産						
リ ー ス 設 備	175,854,757					
設 備 資 金 貸 付 金	530,069,000					
技 術 開 発 資 金 貸 付 金	1,499,000					
設 備 資 金 貸 付 未 収 金	3,730,000					
車 両 運 搬 具	600,000					
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 307,800					
器 具 備 品	28,781,801	14,962,733				
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 27,132,558	△ 14,962,733				
建 物	0					
リ ー ス プ ロ グ ラ ム	806,050					
電 話 加 入 権	488,600	150,900				
資 産 圧 縮 累 計 額	△ 150,900	△ 150,900				
差 入 保 証 金	10,500,000					
その他の固定資産合計	724,737,950	0	0	0	0	0
[固定資産合計]	9,121,731,874	301,500,000	1,669,238,920	300,000,000	1,369,238,920	1,249,597,264
[資産合計]	13,681,999,494	301,500,000	1,690,191,663	300,000,000	1,390,191,663	1,354,137,545

IV 平成18年度貸借対照表総括表  
(平成19年3月31日現在)

科 目	総 計	中小企業ベンチャー 支援事業	新産業創造 支援事業	いわてインキュ ベートファンド事業	創造的中小企業 支援事業	技術高度化 推進等事業
<b>II 負債の部</b>						
<b>1. 流動負債</b>						
短期借入金	3,404,650,000					
割賦設備預り金	0					
割賦契約設備未払金	400,643,000					
リース契約設備未払金	0					
資金貸付金未払金	10,700,000					
未払金	0					
未払費用	10,107,557					
預り金	2,393,662					
消費税預り金	6,672,091					
源泉徴収預り金	1,115,199					
仮受金	20,687,660					
〔流動負債合計〕	3,856,969,169	0	0	0	0	0
<b>2. 固定負債</b>						
都道府県借入金	5,527,039,156		1,457,586,656	257,136,656	1,200,450,000	
公庫借入金	20,800,000					
割賦設備預り保証金	657,169,483					
リース設備引揚準備金	464,550					
機械類信用保険預り金	15,579,180					
リース信用保険預り金	5,018,068					
技術開発引当金	43,715,000					
退職給付引当金	340,078,422					
共済年金引当金	11,368,109					
長期未払金	1,502,998					
求償権見返	167,307,000		167,307,000		167,307,000	
出資金見返	42,863,344		42,863,344	42,863,344		
県返還引当金	9,018,224					
中心市街地活性化事業引当金	2,602,667					
〔固定負債合計〕	6,844,526,201	0	1,667,757,000	300,000,000	1,367,757,000	0
【負債合計】	10,701,495,370	0	1,667,757,000	300,000,000	1,367,757,000	0
<b>III 正味財産</b>						
<b>1. 指定正味財産</b>						
都道府県補助金	1,489,540,900	301,500,000				822,553,577
寄付金	745,000,000					390,000,000
(うち基本財産への充当額)	(303,059,271)					
(うち特定資産への充当額)	(1,931,481,629)	(301,500,000)				(1,212,553,577)
<b>2. 一般正味財産</b>	745,963,224		22,434,663		22,434,663	141,583,968
(うち基本財産への充当額)						
(うち特定資産への充当額)	(135,103,232)					(37,043,687)
【正味財産合計】	2,980,504,124	301,500,000	22,434,663	0	22,434,663	1,354,137,545
【負債及び正味財産合計】	13,681,999,494	301,500,000	1,690,191,663	300,000,000	1,390,191,663	1,354,137,545
割賦設備債権の期末残高	4,228,132,000					
リース債権の期末残高	204,603,400					
預り手形の期末残高	363,257,904					
次期繰越収支差額(資金)	260,680,660		521,054		521,054	0

社債償還分未収金  
25,065,000を除く

正味財産内訳	総 計				
<b>1. 指定正味財産</b>					
基本財産	303,059,271				
基金	1,629,981,629				1,212,553,577
情報化基盤整備基金	301,500,000	301,500,000			
<b>2. 一般正味財産</b>					
貸与原資産	573,519,500				
収支差額変動準備金	231,951,362		22,434,663	22,434,663	104,540,281
代位弁済引当金	37,043,687				37,043,687
次期繰越剰余金	△ 96,551,325				
【正味財産合計】	2,980,504,124	301,500,000	22,434,663	22,434,663	1,354,137,545

IV 平成18年度貸借対照表総括表  
(平成19年3月31日現在)

科 目	技術振興事業	地域技術起 業化推進事業	債務保証事業	研究開発推進事業	研究開発支援事業	地域新生 コンソーシアム
<b>I 資産の部</b>						
<b>1. 流動資産</b>						
預 金				6,481,658		6,481,658
割 賦 設 備						
( 国 県 対 応 )						
( 自 己 資 金 )						
割 賦 販 売 未 収 金						
割 賦 設 備 未 収 金						
( 国 県 対 応 )						
( 自 己 資 金 )						
割 賦 損 料 未 収 金						
( 国 県 対 応 )						
( 自 己 資 金 )						
リ ー ス 料 未 収 金						
元 本 相 当 分						
利 息 相 当 分						
貸 倒 引 当 金						
未 収 金						
未 収 取 益						
前 払 費 用						
仮 払 金						
割 賦 契 約 設 備						
リ ー ス 契 約 設 備						
契 約 資 金 貸 付 金						
預 け 金						
新 産 業 創 造 支 援 事 業 会 計						
技 術 振 興 会 計						
研 究 開 発 会 計						
地 域 技 術 起 業 化 事 業 会 計						
債 務 保 証 会 計						
コ ン ソ ー シ ア ム 会 計						
設 備 貸 与 会 計						
機 械 類 貸 与 会 計						
設 備 資 金 会 計						
中心市街地活性化推進事業会計						
管 理 会 計	51,411,452	36,398,545	16,730,284	△ 11,267,521	△ 4,785,863	△ 6,481,658
[流動資産合計]	51,411,452	36,398,545	16,730,284	△ 4,785,863	△ 4,785,863	0
<b>2. 固定資産</b>						
① 基本財産						
基 本 財 産 有 価 証 券						
基本財産合計						
② 特定資産						
投 資 有 価 証 券	0	0	0	0	0	0
( 割 賦 設 備 預 り 保 証 金 引 当 資 産 )						
( 収 支 差 額 変 動 準 備 積 立 資 産 )						
( リ ー ス 設 備 引 揚 準 備 積 立 資 産 )						
( 貸 倒 引 当 資 産 )						
( 退 職 給 付 引 当 資 産 )						
( 貸 与 原 資 準 備 積 立 資 産 )						
( 中心市街地活性化基金引当資産)						
( 新産業創造支援事業基金引当資産)						
債 還 準 備 積 立 資 産						
指 導 体 制 強 化 基 金 積 立 資 産						
共 済 年 金 引 当 資 産						
求 債 権						
都 道 府 県 借 入 返 済 見 返 出 資 金						
基 金 有 価 証 券	496,938,157	516,815,684	198,799,736	417,428,052	417,428,052	
代 位 弁 済 積 立 資 産			37,043,687			
特定資産合計	496,938,157	516,815,684	235,843,423	417,428,052	417,428,052	0
③ その他の固定資産						
リ ー ス 設 備						
設 備 資 金 貸 付 金						
技 術 開 発 資 金 貸 付 金						
設 備 資 金 貸 付 未 収 金						
車 両 運 搬 機 具						
同減価償却累計額						
器 具 備 品				2,047,500		2,047,500
同減価償却累計額				△ 2,047,500		△ 2,047,500
建 物						
リ ー ス プ ロ グ ラ ム						
電 話 加 入 権						
資 産 圧 縮 累 計 額						
差 入 保 証 金						
その他の固定資産合計	0	0	0	0	0	0
[固定資産合計]	496,938,157	516,815,684	235,843,423	417,428,052	417,428,052	0
<b>【資産合計】</b>	<b>548,349,609</b>	<b>553,214,229</b>	<b>252,573,707</b>	<b>412,642,189</b>	<b>412,642,189</b>	<b>0</b>

IV 平成18年度貸借対照表総括表  
(平成19年3月31日現在)

科 目	技術振興事業	地域技術起 業化推進事業	債務保証事業	研究開発推進事業	研究開発支援事業	地域新生 コンソーシアム
II 負債の部						
1. 流動負債						
短期借入金						
割賦設備預り金						
割賦契約設備未払金						
リース契約設備未払金						
資金貸付金未払金						
未払費用						
預り金						
消費税預り金						
源泉徴収預り金						
仮受金						
[流動負債合計]	0	0	0	0	0	0
2. 固定負債						
都道府県借入金						
公庫借入金						
割賦設備預り保証金						
リース設備引揚準備金						
機械類信用保険預り金						
リース信用保険預り金						
技術開発引当金						
退職給付引当金						
共済年金引当金						
長期未払金						
求償権見返						
出資金見返						
県返還引当金						
中心市街地活性化事業引当金						
[固定負債合計]	0	0	0	0	0	0
【負債合計】	0	0	0	0	0	0
III 正味財産						
1. 指定正味財産						
都道府県補助金	256,938,157	516,815,684	48,799,736	212,428,052	212,428,052	
寄付金	240,000,000		150,000,000	205,000,000	205,000,000	
(うち基本財産への充当額)						
(うち特定資産への充当額)	(496,938,157)	(516,815,684)	(198,799,736)	(417,428,052)	(417,428,052)	
2. 一般正味財産	51,411,452	36,398,545	53,773,971	△ 4,785,863	△ 4,785,863	
(うち基本財産への充当額)						
(うち特定資産への充当額)			(37,043,687)			
【正味財産合計】	548,349,609	553,214,229	252,573,707	412,642,189	412,642,189	0
【負債及び正味財産合計】	548,349,609	553,214,229	252,573,707	412,642,189	412,642,189	0
割賦設備債権の期末残高						
リース債権の期末残高						
預り手形の期末残高						
次期繰越収支差額(資金)				6,481,658		6,481,658

正味財産内訳						
1. 指定正味財産						
基本財産						
基金	496,938,157	516,815,684	198,799,736	417,428,052	417,428,052	
情報化基盤整備基金						
2. 一般正味財産						
貸与資金						
収支差額変動準備金	51,411,452	36,398,545	16,730,284	△ 4,785,863	△ 4,785,863	
代位弁済引当金			37,043,687			
次期繰越剰余金						
【正味財産合計】	548,349,609	553,214,229	252,573,707	412,642,189	412,642,189	

IV 平成18年度貸借対照表総括表  
(平成19年3月31日現在)

科 目	設備貸与等事業	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	技術開発資金事業	中心市街地活性化推進事業	管理運営事業
I 資産の部							
1. 流動資産							
預 金	149,400,446	49,650,009	10,986,112	88,764,325		11,576,230	39,407,842
制 賦 設 備	3,827,489,000	974,076,000	2,853,413,000				
( 国 県 対 応 )	3,262,654,500	409,241,500	2,853,413,000				
( 自 己 資 金 )	564,834,500	564,834,500					
割 賦 販 売 未 収 金	162,879,299	27,806,326	135,072,973				
割 賦 設 備 未 収 金	158,264,109	26,947,536	131,316,573				
( 国 県 対 応 )	157,979,109	26,662,536	131,316,573				
( 自 己 資 金 )	285,000	285,000					
割 賦 損 料 未 収 金	4,615,190	858,790	3,756,400				
( 国 県 対 応 )	4,608,635	852,235	3,756,400				
( 自 己 資 金 )	6,555	6,555					
リ ー ス 料 未 収 金	5,286,000	5,286,000					
元 本 相 当 分	4,061,086	4,061,086					
利 息 相 当 分	1,224,914	1,224,914					
貸 倒 引 当 金	△ 157,164,008	△ 32,880,883	△ 124,283,125				
未 収 金	2,205,000		2,205,000				16,869
未 収 益	848,619	363,821	484,798				72,114,310
前 払 費 用	349,793		349,793				
仮 払 金	0						447,508
割 賦 契 約 設 備	400,643,000	33,442,000	367,201,000				
リ ー ス 契 約 設 備	0						
契 約 資 金 貸 付 金	10,700,000			10,700,000			
預 け 金	2,000,000	2,000,000					
新 産 業 創 造 支 援 事 業 会 計	0						4,633,311
技 術 振 興 会 計	△ 42,216,000		△ 42,216,000				△ 51,411,452
研 究 開 発 会 計	0						4,785,863
地 域 技 術 起 業 化 事 業 会 計	0						△ 36,398,545
債 務 保 証 会 計	0						△ 16,730,284
コ ン ソ ー シ ョ ン 会 計	0						6,481,658
設 備 貸 与 会 計	11,326,798		11,326,798				4,881,211
機 械 類 貸 与 会 計	34,289,202	△ 11,326,798		3,400,000	42,216,000		10,706,349
設 備 資 金 貸 付 会 計	△ 3,400,000		△ 3,400,000				△ 763,675
中 心 市 街 地 活 性 化 推 進 事 業 会 計	0						△ 44,661
管 理 会 計	△ 14,823,885	△ 4,881,211	△ 10,706,349	763,675		44,661	
[流動資産合計]	4,389,813,264	1,043,535,264	3,200,434,000	103,628,000	42,216,000	11,620,891	38,126,304
2. 固定資産							
① 基本財産							
基 本 財 産 有 価 証 券	4,811,900	4,811,900					298,247,371
基 本 財 産 合 計	4,811,900	4,811,900					298,247,371
② 特定資産							
投 資 有 価 証 券	910,708,086	316,901,179	593,806,907	0	0	2,689,856,000	338,220,422
( 割 賦 設 備 預 り 保 証 金 引 当 資 産 )	(657,169,483)	(185,496,201)	(471,673,282)				
( 収 支 差 額 変 動 準 備 積 立 資 産 )	(98,059,545)	(98,059,545)					
( リ ー ス 設 備 引 揚 準 備 積 立 資 産 )	(464,550)	(464,550)					
( 貸 倒 引 当 資 産 )	(155,014,508)	(32,880,883)	(122,133,625)				
( 退 職 給 付 引 当 資 産 )	0						(338,220,422)
( 貸 与 原 資 準 備 積 立 資 産 )	0						
( 中 心 市 街 地 活 性 化 基 金 引 当 資 産 )	0					(2,689,856,000)	
( 新 産 業 創 造 支 援 事 業 基 金 引 当 資 産 )	0						
債 還 準 備 積 立 資 産	506,017,300	138,816,300	367,201,000				
指 導 体 制 強 化 基 金 積 立 資 産	0						
共 済 年 金 引 当 資 産	0						11,368,109
求 債	0						
都 道 府 県 借 入 返 済 見 返	0						
出 資	500	500					
基 金 有 価 証 券	0						
代 位 弁 済 積 立 資 産	0						
特 定 資 産 合 計	1,416,725,886	455,717,979	961,007,907	0	0	2,689,856,000	349,588,531
③ その他の固定資産							
リ ー ス 設 備	175,854,757	175,854,757					
設 備 資 金 貸 付 金	530,069,000			530,069,000			
技 術 開 発 資 金 貸 付 金	1,499,000				1,499,000		
設 備 資 金 貸 付 未 収 金	3,730,000			3,730,000			
車 両 運 搬 具	0						600,000
同 減 価 償 却 累 計 額	0						△ 307,800
器 具 備 品	3,761,853	1,617,438	2,144,415				8,009,715
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,600,110	△ 1,455,695	△ 2,144,415				△ 6,522,215
建 物	0						
リ ー ス プ ロ グ ラ ム	806,050	806,050					
電 話 加 入 権	120,900	90,600	30,300				216,800
資 産 圧 縮 累 計 額							
差 入 保 証 金	10,500,000		10,500,000				
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	722,741,450	176,913,150	10,530,300	533,799,000	1,499,000	0	1,996,500
[固定資産合計]	2,144,279,236	637,443,029	971,538,207	533,799,000	1,499,000	2,689,856,000	649,832,402
[資産合計]	6,534,092,500	1,680,978,293	4,171,972,207	637,427,000	43,715,000	2,701,476,891	687,958,706

IV 平成18年度貸借対照表総括表  
(平成19年3月31日現在)

科 目	設備貸与等事業	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	技術開発資金事業	中心市街地活性化推進事業	管理運営事業
<b>II 負債の部</b>							
<b>1. 流動負債</b>							
短期借入金	3,404,650,000		3,404,650,000				
割賦設備預り金	0						
割賦契約設備未払金	400,643,000	33,442,000	367,201,000				
リース契約設備未払金	0						
資金貸付金未払金	10,700,000			10,700,000			
未払費用	248,916	248,916					9,858,641
預り金	0						2,393,662
消費税預り金	6,479,423	6,479,423					192,668
源泉徴収預り金	0						1,115,199
仮受金	19,025,660	4,440,160	14,585,500				1,662,000
[流動負債合計]	3,841,746,999	44,610,499	3,786,436,500	10,700,000	0	0	15,222,170
<b>2. 固定負債</b>							
都道府県借入金	1,369,452,500	742,725,500		626,727,000		2,700,000,000	
公庫借入金	20,800,000	20,800,000					
割賦設備預り保証金	657,169,483	185,496,201	471,673,282				
リース設備引揚準備金	464,550	464,550					
機械類信用保険預り金	15,579,180	5,165,430	10,413,750				
リース信用保険預り金	5,018,068	5,018,068					
技術開発引当金	43,715,000				43,715,000		
退職給付引当金	0						340,078,422
共済年金引当金	0						11,368,109
長期未払金	0						1,502,998
求償権見返	0						
出資金見返	0						
県返還引当金	0					9,018,224	
中心市街地活性化事業引当金	0					2,602,667	
[固定負債合計]	2,112,198,781	959,669,749	482,087,032	626,727,000	43,715,000	2,711,620,891	352,949,529
[負債合計]	5,953,945,780	1,004,280,248	4,268,523,532	637,427,000	43,715,000	2,711,620,891	368,171,699
<b>III 正味財産</b>							
<b>1. 指定正味財産</b>							
都道府県補助金	4,811,900	4,811,900					148,247,371
寄付金	0						150,000,000
(うち基本財産への充当額)	4,811,900	(4,811,900)					(298,247,371)
(うち特定資産への充当額)	0						
<b>2. 一般正味財産</b>							
	575,334,820	671,886,145	△ 96,551,325			△ 10,144,000	21,539,636
(うち基本財産への充当額)							
(うち特定資産への充当額)	(98,059,545)	(98,059,545)					
[正味財産合計]	580,146,720	676,698,045	△ 96,551,325	0	0	△ 10,144,000	319,787,007
[負債及び正味財産合計]	6,534,092,500	1,680,978,293	4,171,972,207	637,427,000	43,715,000	2,701,476,891	687,958,706
割賦設備債権の期末残高	4,228,132,000	1,007,518,000	3,220,614,000				
リース債権の期末残高	204,603,400	204,603,400					
預り手形の期末残高	363,257,904	85,925,256	277,332,648				
次期繰越収支差額(資金)	145,337,359	42,761,331	13,811,703	88,764,325		11,576,230	96,764,359

次年度仮受保証金 次年度仮受保証金  
3,916,000を除く 14,371,500を除く

正味財産内訳							
<b>1. 指定正味財産</b>							
基本財産	4,811,900	4,811,900					298,247,371
情報化基盤整備基金							
<b>2. 一般正味財産</b>							
貸与原資産	573,519,500	573,519,500					
収支差額変動準備金	98,366,645	98,366,645				△ 10,144,000	21,539,636
代位弁済引当金							
次期繰越剰余金	△ 96,551,325		△ 96,551,325				
[正味財産合計]	580,146,720	676,698,045	△ 96,551,325			△ 10,144,000	319,787,007

V 平成18年度正味財産増減計算書総括表  
(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	総計	中小企業ベンチャー 支援事業	支援機関 体制強化事業	中小企業 経営支援事業	情報提供・ 事業評価事業	取引市場 開拓支援事業	いわてものづくり アカデミー開催事業
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用収入								
基本財産受取利息等 (基本財産受取利息)	5,282,055 4,436,227							
(基本財産運用益)	845,828							
② 特定資産運用収入								
基金利息等 (債務保証基金利息等)	37,234,768 (3,524,854)	3,600,000	3,600,000					
(債務保証基金利息)	(2,959,665)							
(債務保証基金運用益)	(565,189)							
(技術振興基金利息等)	(14,467,462)							
(技術振興基金利息)	(13,056,437)							
(技術振興基金運用益)	(1,411,025)							
(地域産業活性化基金利息等)	(9,183,102)							
(地域産業活性化基金利息)	(7,715,952)							
(地域産業活性化基金運用益)	(1,467,150)							
(新産業創造支援基金利息等)	(6,459,350)							
(新産業創造支援基金利息)	(5,959,350)							
(新産業創造支援基金運用益)	(500,000)							
(情報化基盤基金利息等)	(3,600,000)	(3,600,000)	(3,600,000)					
③ 会費収入								
受取会費	5,480,000	5,480,000	5,480,000					
④ 事業収入								
割賦販売収益 (割賦設備収益)	864,425,731 (784,643,000)							
(割賦損料収益)	(79,782,731)							
受取リース料	37,675,400							
受取再リース料	619,400							
リース設備売却益	668,000							
受取違約金	3,029,456							
リース設備引揚準備金戻入益	1,493,250							
貸倒引当金戻入益	128,212,329							
償却債権取立益	850,816							
⑤ 補助金等収入								
受取都道府県等補助金	293,152,039	235,119,000	169,387,378	3,474,448	27,414,674	33,344,319		
受取都道府県等受託金	68,162,996	48,793,370		2,736,877		4,000,000	12,412,323	
⑥ 負担金収入								
受取負担金	11,975,213	9,818,960		2,030,560		1,500,000	6,268,400	
⑦ 雑収入								
受取利息	30,390,188							
有価証券評価益	0							
雑収	1,724,445	105,000			105,000			
[経常収益計]	1,490,376,086	302,916,330	178,467,378	8,241,885	27,519,674	38,844,319	18,680,723	
(2) 経常費用								
① 事業費								
割賦販売原価	784,643,000							
役員報酬	5,925,831							
給与	152,142,969	101,623,719	98,969,396					
法定福利費	32,287,609	16,321,164	16,061,527					
福利厚生費	6,825	6,825						
退職給付引当金繰入額	20,055,077	14,855,232	14,855,232					
共済年金引当金繰入額	537,700	358,470	358,470					
貸謝金	10,538,150	10,338,150	3,701,500		3,751,460	2,885,190		
(委員等謝金)	94,982,433	72,237,051	26,125,000	5,182,500	1,643,700	12,525,000	14,360,647	
(講師等謝金)	13,814,620	448,000			448,000			
旅費	81,167,813	71,789,051	26,125,000	5,182,500	1,195,700	12,525,000	14,360,647	
(委員等旅費)	33,812,746	23,999,009	3,433,340	1,384,390	2,354,423	10,129,995	2,849,015	
(職員旅費)	11,338,004	8,821,842		1,116,700	1,199,933	1,095,855	2,250,010	
(職員旅費)	22,474,742	15,177,167	3,433,340	267,690	1,154,490	9,034,140	599,005	
保険料	285,189							
(リース損害保険料)	274,690							
(その他保険料)	10,499							
公租公課	3,471,048	145,698						
(リース設備固定資産税出)	1,597,800							
(その他の公租公課)	1,873,248	145,698						
渉外費	33,000							
消耗品費	9,277,195	8,186,435	2,460,144	633,097	1,867,799	861,483	438,544	
新聞図書費	3,244,295	3,209,170	210,683	134,384	2,535,739			
燃料費	632,255	632,255				632,255		
食糧費	0							
印刷製本費	4,338,517	2,958,817	913,500		812,250	978,337		
通信運搬費	9,113,701	7,225,552	2,441,459	552,054	694,461	2,525,340	579,157	
会議費	452,132	335,039		16,800	17,627	16,000		
広告宣伝費	1,465,800	1,465,800						
修繕費	0							
支払手数料	456,855	240,030	209,055			1,260		
調査費	375,742					0		
原稿料	180,000	180,000			180,000	0		
備品費	2,047,500					0		
使用料及び賃借料	13,168,056	12,881,461	5,277,397	338,260	388,200	5,391,684	453,360	
リース減価償却費	32,564,824				0			

V 平成18年度正味財産増減計算書総括表  
(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	総計	中小企業ベンチャー支援事業	支援機関体制強化事業	中小企業経営支援事業	情報提供・事業評価事業	取引市場開拓支援事業	いわてものづくりアカデミー開催事業
減価償却費		2,742				0		
支払委託料		46,821,201	20,793,972	2,775,675		12,949,840		
支払負担金		4,658,572	1,917,575	675,000	400	324,175	918,000	
支払助成金		18,842,397	891,900					
支払利息		1,281,873						
工事費		2,113,006	2,113,006				1,979,775	
リース設備引揚準備金繰入		464,550						
貸倒引当金繰入		157,164,008						
雑費		0						
②管理費								
給与手当		359,369						
退職給付費用		26,438,880						
法定福利費		226,358						
福利厚生費		337,151						
退職給付引当金繰入額		2,227,828						
貸借		799,770						
謝金		2,543,800						
(委員等謝金)		0						
(講師等謝金)		2,543,800						
旅費		1,267,865						
(委員等旅費)		57,080						
(職員旅費)		1,210,785						
保険料		140,281						
公租公課		172,200						
渉外費		159,638						
消耗品費		614,542						
新聞図書費		7,290						
燃料費		297,566						
食糧費		65,895						
印刷製本費		49,875						
通信運搬費		168,304						
会議費		21,144						
修繕費		29,400						
支払手数料		78,285						
使用料及び賃借料		638,886						
水光熱費		2,379,103						
減価償却費		623,854						
支払委託料		1,117,310						
支払負担金		557,009						
支払利息		35,098						
有価証券評価損		0						
雑費		2,706						
[経常費用計]		1,488,746,205	302,916,330	178,467,378	8,241,885	27,519,674	38,844,319	18,680,723
[当期経常増減額]		1,629,881	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 基本財産評価益		0						
② 特定資産評価益		1,001,920						
③ 固定資産売却益		0						
④ その他の経常外収益		0						
退職給付引当金戻入益		26,438,880						
中心市街地活性化基金引当金戻入益		2,518,405						
[経常外収益計]		29,959,205	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① 基本財産評価損		0						
② 特定資産評価損		14,270,500						
③ 固定資産売却損		0						
④ その他の経常外費用		0						
固定資産除却損		707,375						
県返済金引当金繰入		9,018,224						
中心市街地活性化基金引当金繰入		2,602,667						
[経常外費用計]		26,598,766	0	0	0	0	0	0
[当期経常外増減額]		3,360,439	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		4,990,320	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高		740,972,904	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高		745,963,224	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部								
① 基本財産評価益								
② 特定資産評価益		1,500,000	1,500,000	1,500,000				
③ 基本財産評価損		△ 1,940,729						
④ 特定資産評価損		△ 10,018,371						
⑤ 指定解除による一般正味財産への振替額		△ 6,209,104						
当期指定正味財産増減額		△ 16,668,204	1,500,000	1,500,000	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		2,251,209,104	300,000,000	300,000,000	0	0	0	0
指定正味財産期末残高		2,234,540,900	301,500,000	301,500,000	0	0	0	0
III 正味財産期末残高		2,980,504,124	301,500,000	301,500,000	0	0	0	0

V 平成18年度正味財産増減計算書総括表  
(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	ジョブカフェ 機能強化事業	起業家育成 支援事業	新産業創造 支援事業	中小企業戦略的 総合支援事業	いわてインキュベ トファント事業	創造的中小企 業支援事業	技術高度化 推進等事業	技術振興事業
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用収入									
基本財産受取利息等 (基本財産受取利息)									
(基本財産運用益)									
② 特定資産運用収入									
基金利息等									
(債務保証基金利息等)									
(債務保証基金利息)									
(債務保証基金運用益)									
(技術振興基金利息等)									
(技術振興基金利息)									
(技術振興基金運用益)									
(地域産業活性化基金利息等)									
(地域産業活性化基金利息)									
(地域産業活性化基金運用益)									
(新産業創造支援基金利息等)									
(新産業創造支援基金利息)									
(新産業創造支援基金運用益)									
(情報化基盤基金利息等)									
③ 会費収入									
受取会費									
④ 事業収入									
割賦販売収益									
(割賦設備収益)									
(割賦損料収益)									
受取リース料									
受取再リース料									
リース設備売却益									
受取違約金									
リース設備引揚準備金戻入益									
貸倒引当金戻入益									
償却債権取立益									
⑤ 補助金等収入									
受取都道府県等補助金									
受取都道府県等受託金									
⑥ 負担金収入									
受取負担金									
⑦ 雑収入									
受取利息									
有価証券評価益									
雑収									
[経常収益計]									
	24,290,270	6,872,081	14,249,350	7,790,000	0	6,459,350	21,381,116	8,655,582	
(2) 経常費用									
① 事業費									
割賦販売原価									
役員報酬									
給与									
法定福利費									
福利厚生費									
退職給付引当金繰入額									
共済年金引当金繰入額									
貸謝金									
(委員等謝金)									
(講師等謝金)									
旅費									
(委員等旅費)									
(職員旅費)									
保険料									
(リース損害保険料)									
(その他保険料)									
租税公課									
(リース設備固定資産税出)									
(その他の租税公課)									
渉外費									
消耗品費									
新聞図書費									
燃料費									
食糧費									
印刷製本費									
通信運搬費									
会議費									
広告宣伝費									
修繕費									
支払手数料									
調査稿料									
原稿品									
使用料及び賃借料									
リース減価償却費									

V 平成18年度正味財産増減計算書総括表  
(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科 目	会計区分	ジョブカフェ 機能強化事業	起業家育成 支援事業	新産業創造 支援事業	中小企業戦略的 総合支援事業	いわてイノベーション フロント事業	創造的中小企 業支援事業	技術高度化 推進等事業	技術振興事業
減価償却費									
支払委託料		3,644,550	1,423,907	315,000	315,000				
支払負担金								1,192,281	1,092,281
支払助成金			891,900					3,193,000	200,000
支払利息									
工事費		133,231							
支払保証料									
リース設備引揚準備金繰入									
貸倒引当金繰入									
雑費									
②管理費									
給与手当								225,994	92,621
退職給付費用									
法定福利費								142,348	58,340
厚生費								212,022	86,895
退職給付引当金繰入額									
貸謝金								502,947	206,126
(委員等謝金)								1,599,709	655,619
(講師等謝金)									
旅費								1,599,709	655,619
(委員等旅費)								797,316	326,769
(職員旅費)									
保険料								797,316	326,769
公租公課								88,217	36,155
渉外費								108,289	44,381
消耗品費								386,463	158,387
新聞図書費								4,584	1,879
燃料費								187,127	76,692
食糧費								41,439	16,984
印刷製本費								31,364	12,855
通信運搬費								105,840	43,378
会議費								13,296	5,450
修繕費								18,488	7,578
支払手数料								49,229	20,176
使用料及び賃借料								401,772	164,661
水光熱費								1,496,136	613,171
減価償却費								392,319	160,787
支払委託料								702,638	287,967
支払負担金								350,283	143,559
支払利息								22,071	9,046
有価証券評価損									
雑費								1,701	698
[経常費用計]		24,290,270	6,872,081	7,840,570	7,790,000	0	50,570	13,708,723	4,722,469
[当期経常増減額]		0	0	6,408,780	0	0	6,408,780	7,672,393	3,933,113
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
① 基本財産評価益									
② 特定資産評価益				1,001,920			1,001,920		
③ 固定資産売却益									
④ その他の経常外収益									
退職給付引当金戻入益									
中心市街地活性化基金引当金戻入益									
[経常外収益計]		0	0	1,001,920	0	0	1,001,920	0	0
(2) 経常外費用									
① 基本財産評価損									
② 特定資産評価損									
③ 固定資産売却損									
④ その他の経常外費用									
固定資産除却損									
県返済金引当金繰入									
中心市街活性化基金引当金繰入									
[経常外費用計]		0	0	0	0	0	0	0	0
[当期経常外増減額]		0	0	1,001,920	0	0	1,001,920	0	0
当期一般正味財産増減額		0	0	7,410,700	0	0	7,410,700	7,672,393	3,933,113
一般正味財産期首残高		0	0	15,023,963	0	0	15,023,963	133,911,575	47,478,339
一般正味財産期末残高		0	0	22,434,663	0	0	22,434,663	141,583,968	51,411,452
II 指定正味財産増減の部									
① 基本財産評価益									
② 特定資産評価益									
③ 基本財産評価損									
④ 特定資産評価損								△ 7,446,423	△ 3,061,843
⑤ 指定解除による一般正味財産への振替額									
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	△ 7,446,423	△ 3,061,843
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	1,220,000,000	500,000,000
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	1,212,553,577	496,938,157
III 正味財産期末残高		0	0	22,434,663	0	0	22,434,663	1,354,137,545	548,349,609

V 平成18年度正味財産増減計算書総括表  
(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	地域技術起業 化推進事業	債務保証事業	研究開発 推進事業	研究開発 支援事業	産学官連携 機能強化事業	評価委員会等 運営事業	地域新生コンソーシア ム研究開発事業	地域中小企業知的 財産戦略支援事業
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用収入									
基本財産受取利息等 (基本財産受取利息) (基本財産運用益)									
② 特定資産運用収入									
基金利息等 9,183,102 3,524,854 5,811,880 5,811,880									
(債務保証基金利息等) (3,524,854)									
(債務保証基金利息) (2,959,665)									
(債務保証基金運用益) (565,189)									
(技術振興基金利息等) (5,811,880) (5,811,880)									
(技術振興基金利息) (5,811,880) (5,811,880)									
(技術振興基金運用益)									
(地域産業活性化基金利息等) (9,183,102)									
(地域産業活性化基金利息) (7,715,952)									
(地域産業活性化基金運用益) (1,467,150)									
(新産業創造支援基金利息等)									
(新産業創造支援基金利息)									
(新産業創造支援基金運用益)									
(情報化基盤基金利息等)									
③ 会費収入									
受取会費									
④ 事業収入									
割賦販売収益									
(割賦設備収益)									
(割賦損料収益)									
受取リース料									
受取再リース料									
リース設備売却益									
受取違約金									
リース設備引揚準備金戻入益									
貸倒引当金戻入益									
償却債権取立益									
⑤ 補助金等収入									
受取都道府県等補助金 19,949,706 16,044,000 687,070 3,218,636									
受取都道府県等受託金 19,369,626 19,369,626									
⑥ 負担金収入									
受取負担金 2,156,253 546,932 1,609,321									
⑦ 雑収入									
受取利息 17,578									
有価証券評価益									
雑収									
【経常収益計】 9,183,102 3,542,432 47,287,465 5,811,880 16,044,000 1,234,002 19,369,626 4,827,957									
(2) 経常費用									
① 事業費									
割賦販売原価									
役員報酬 0									
給与手当 0									
法定福利費 1,092,459 1,092,459									
福利厚生費 0									
退職給付引当金繰入額 0									
共済年金引当金繰入額 0									
賃謝金 100,000 100,000									
謝金 (委員等謝金) 1,111,112 16,602,620 12,221,020 684,000 70,000 3,627,600									
(講師等謝金) 1,111,112 12,582,420 12,012,020 410,400 70,000 90,000									
旅費 13,550 4,365,882 129,855 1,837,115 436,270 782,840 1,179,802									
(委員等旅費) 1,662,992 94,750 268,600 119,840 1,179,802									
(職員旅費) 13,550 2,702,890 129,855 1,742,365 167,670 663,000									
保険料									
(リース損害保険料)									
(その他保険料)									
租公課 10,700 10,700									
(リース設備固定資産税出)									
(その他の租公課) 10,700 10,700									
渉外費									
消耗品費 89,326 7,818 238,063 18,297 80,277 16,249 121,880 1,360									
新聞図書費 16,475 2,500 13,975									
燃料費									
食糧費									
印刷製本費									
通信運搬費 10,560 300,312 1,885 254,019 24,998 14,190 5,220									
会議費 53,580 28,900 24,680									
広告宣伝費									
修繕費									
支払手数料 1,890 630 31,605 3,150 3,360 16,065 9,030									
調査料									
原稿料									
備用品 2,047,500 2,047,500									
使用料及び賃借料 6,950 47,190 2,850 12,600 31,740									
リース減価償却費									

V 平成18年度正味財産増減計算書総括表  
(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	地域技術起業 化推進事業	債務保証事業	研究開発 推進事業	研究開発 支援事業	産学官連携 機能強化事業	評価委員会等 運営事業	地域新生コンソーシア ム研究開発事業	地域中小企業知的 財産戦略支援事業
減価償却費									
支払委託料				19,293,781	3,082,795			16,210,986	
支払負担金			100,000	664,250	150,000	514,250			
支払助成金		2,993,000							
支払利息									
工事費									
支払保証料									
リース設備引揚準備金繰入									
貸倒引当金繰入									
雑費									
②管理費									
給与手当		96,325	37,048	77,801	77,801				
退職給付費用									
法定福利費		60,673	23,335	49,005	49,005				
福利厚生費		90,370	34,757	72,991	72,991				
退職給付引当金繰入額									
貸謝金		214,371	82,450	173,146	173,146				
謝金		681,843	262,247	550,719	550,719				
(委員等謝金)									
(講師等謝金)		681,843	262,247	550,719	550,719				
旅費		339,840	130,707	274,486	274,486				
(委員等旅費)				0					
(職員旅費)		339,840	130,707	274,486	274,486				
保険料		37,601	14,461	30,370	30,370				
公租公課		46,156	17,752	37,280	37,280				
渉外費									
消耗品費		164,722	63,354	133,045	133,045				
新聞図書費		1,954	751	1,578	1,578				
燃料費		79,759	30,676	64,421	64,421				
食糧費		17,662	6,793	14,265	14,265				
印刷製本費		13,368	5,141	10,797	10,797				
通信運搬費		45,112	17,350	36,436	36,436				
会議費		5,667	2,179	4,577	4,577				
修繕費		7,880	3,030	6,364	6,364				
支払手数料		20,983	8,070	16,948	16,948				
使用料及び賃借料		171,247	65,864	138,315	138,315				
水光熱費		637,697	245,268	515,063	515,063				
減価償却費		167,218	64,314	135,061	135,061				
支払委託料		299,485	115,186	241,891	241,891				
支払負担金		149,301	57,423	120,589	120,589				
支払利息		9,407	3,618	7,598	7,598				
有価証券評価損									
雑費		725	278	585	585				
[経常費用計]		7,585,754	1,400,500	47,577,748	6,102,163	16,044,000	1,234,002	19,369,626	4,827,957
[当期経常増減額]		1,597,348	2,141,932	△ 290,283	△ 290,283	0	0	0	0
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
① 基本財産評価益									
② 特定資産評価益									
③ 固定資産売却益									
④ その他の経常外収益									
退職給付引当金戻入益									
中心市街地活性化基金引当金戻入益									
[経常外収益計]		0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
① 基本財産評価損									
② 特定資産評価損									
③ 固定資産売却損									
④ その他の経常外費用									
固定資産除却損									
県返済引当金繰入									
中心市街地活性化基金引当金繰入									
[経常外費用計]		0	0	0	0	0	0	0	0
[当期経常外増減額]		0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		1,597,348	2,141,932	△ 290,283	△ 290,283	0	0	0	0
一般正味財産期首残高		34,801,197	51,632,039	△ 4,495,580	△ 4,495,580				
一般正味財産期末残高		36,398,545	53,773,971	△ 4,785,863	△ 4,785,863	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部									
① 基本財産評価益									
② 特定資産評価益									
③ 基本財産評価損									
④ 特定資産評価損		△ 3,184,316	△ 1,200,264	△ 2,571,948	△ 2,571,948				
⑤ 指定解除による一般正味財産への振替額									
当期指定正味財産増減額		△ 3,184,316	△ 1,200,264	△ 2,571,948	△ 2,571,948	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		520,000,000	200,000,000	420,000,000	420,000,000				
指定正味財産期末残高		516,815,684	198,799,736	417,428,052	417,428,052	0	0	0	0
III 正味財産期末残高		553,214,229	252,573,707	412,642,189	412,642,189	0	0	0	0

V 平成18年度正味財産増減計算書総括表  
(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分		設備貸与等事業	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	中心市街地活性化推進事業	管理運営事業
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用収入								
基本財産受取利息等	5,000	5,000						5,277,055
(基本財産受取利息)	5,000	5,000						4,431,227
(基本財産運用益)								845,828
② 特定資産運用収入								
基金利息等								
(債務保証基金利息等)								
(債務保証基金利息)								
(債務保証基金運用益)								
(技術振興基金利息等)								
(技術振興基金利息)								
(技術振興基金運用益)								
(地域産業活性化基金利息等)								
(地域産業活性化基金利息)								
(地域産業活性化基金運用益)								
(新産業創造支援基金利息等)								
(新産業創造支援基金利息)								
(新産業創造支援基金運用益)								
(情報化基盤基金利息等)								
③ 会費収入								
受取会費								
④ 事業収入								
割賦販売収益	864,425,731	269,012,255	595,413,476					
(割賦設備収益)	(784,643,000)	(246,303,000)	(538,340,000)					
(割賦損料収益)	(79,782,731)	(22,709,255)	(57,073,476)					
受取リース料	37,675,400	37,675,400						
受取再リース料	619,400	619,400						
リース設備売却益	668,000	668,000						
受取違約金	3,029,456	2,795,761	147,984	85,711				
リース設備引揚準備金戻入益	1,493,250	1,493,250						
貸倒引当金戻入益	128,212,329	27,283,973	100,928,356					
償却債権取立益	850,816	828,816	22,000					
⑤ 補助金等収入								
受取都道府県等補助金	11,593,000					11,593,000	1,874,230	16,826,103
受取都道府県等受託金								
⑥ 負担金収入								
受取負担金								
⑦ 雑収入								
受取利息	5,384,782	2,385,802	2,998,980			22,760,000	2,227,828	
有価証券評価益								
雑収	1,544,645	1,542,638	2,007					74,800
[経常収益計]	1,055,501,809	344,310,295	699,512,803	11,678,711		24,634,230	24,405,786	
(2) 経常費用								
① 事業費								
割賦販売原価	784,643,000	246,303,000	538,340,000					
役員報酬	5,925,831	3,209,825	2,716,006					
給与	47,191,574	22,337,377	17,945,906	6,908,291			3,327,676	
法定福利費	7,266,696	3,349,277	2,987,118	930,301			7,607,290	
福利厚生費								
退職引当金繰入額	5,199,845	2,294,971	1,843,786	1,061,088				
共済年金引当金繰入額	179,230	85,186	68,439	25,605				
貸謝金							100,000	
(委員等謝金)	1,537,000	722,500	814,500				65,100	
(講師等謝金)	1,537,000	722,500	814,500				65,100	
旅費	1,892,045	753,628	689,002	449,415			416,475	
(委員等旅費)							44,620	
(職員旅費)	1,892,045	753,628	689,002	449,415			371,855	
保険料	285,189	281,710	3,479					
(リース損害保険料)	274,690	274,690						
(その他保険料)	10,499	7,020	3,479					
公租公課	3,301,250	1,888,900	1,172,350	240,000				
(リース設備固定資産税出)	1,597,800	1,597,800						
(その他の公租公課)	1,703,450	291,100	1,172,350	240,000				
渉外費	33,000	11,000	22,000					
消耗品費	401,783	27,002	57,160	317,621			76,862	
新聞図書費								
燃料費								
食糧費								
印刷製本費	1,243,200	276,150	101,850	865,200				
通信運搬費	992,647	241,776	52,740	698,131			44,000	
会議費	22,642	9,511	10,322	2,809			11,610	
広告宣伝費								
修繕費								
支払手数料	178,605	62,790	115,815					
調査費	375,742	225,445	150,297					
原稿料								
備品費								
使用料及び賃借料	52,450	11,517	10,683	30,250			29,200	
リース減価償却費	32,564,824	32,564,824						

V 平成18年度正味財産増減計算書総括表  
(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科 目	会計区分				設備貸与等事業	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	中心市街地活性化推進事業	管理運営事業
	減 価 償 却 費	支 払 委 託 料	支 払 負 担 金	支 払 助 成 金						
減 価 償 却 費	2,742				2,742					
支 払 委 託 料	465,785	115,044	350,741							5,952,663
支 払 負 担 金	853,466	698,633	4,833	150,000				31,000		
支 払 助 成 金								14,757,497		
支 払 利 息	1,281,873	582,467	699,406							
工 事 費 料										
支 払 保 証 料										
リース設備引揚準備金繰入	464,550	464,550								
貸倒引当金繰入	157,164,008	32,880,883	124,283,125							
雑 費										
②管理費										
給 与 手 当										55,574
退 職 給 付 費 用										26,438,880
法 定 福 利 費										35,005
福 利 厚 生 費										52,138
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額										2,227,828
貸 謝 金										123,677
謝 金										393,372
( 委 員 等 謝 金 )										
( 講 師 等 謝 金 )										393,372
旅 費										196,063
( 委 員 等 旅 費 )										57,080
( 職 員 旅 費 )										138,983
保 険 料										21,694
公 租 公 課										26,631
渉 外 費										159,638
消 耗 品 費										95,034
新 聞 図 書 費										1,128
燃 料 費										46,018
食 糧 費										10,191
印 刷 製 本 費										7,714
通 信 運 搬 費										26,028
会 議 費										3,271
修 繕 費										4,548
支 払 手 数 料										12,108
使 用 料 及 び 賃 借 料										98,799
水 光 熱 費										367,904
減 価 償 却 費										96,474
支 払 委 託 料										172,781
支 払 負 担 金										86,137
支 払 利 息										5,429
有 価 証 券 評 価 損										
雑 費										420
[経常費用計]	1,053,518,977	349,400,708	692,439,558	11,678,711				15,531,744		47,652,113
[当期経常増減額]	1,982,832	△ 5,090,413	7,073,245	0				9,102,486		△ 23,246,327
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
① 基本財産評価益										
② 特定資産評価益										
③ 固定資産売却益										
④ その他の経常外収益										
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益										26,438,880
中心市街地活性化基金引当金戻入益								2,518,405		
[経常外収益計]	0	0	0	0				2,518,405		26,438,880
(2) 経常外費用										
① 基本財産評価損										
② 特定資産評価損	2,268,500	119,000	2,149,500					10,144,000		1,858,000
③ 固定資産売却損	0									
④ その他の経常外費用										
固 定 資 産 除 却 損	82,550	40,000	42,550							624,825
県 返 済 金 引 当 金 繰 入								9,018,224		
中心市街地活性化基金引当金繰入								2,602,667		
[経常外費用計]	2,351,050	159,000	2,192,050	0				21,764,891		2,482,825
[当期経常外増減額]	△ 2,351,050	△ 159,000	△ 2,192,050	0				△ 19,246,486		23,956,055
当期一般正味財産増減額	△ 368,218	△ 5,249,413	4,881,195	0				△ 10,144,000		709,728
一般正味財産期首残高	575,703,038	677,135,558	△ 101,432,520	0				0		20,829,908
一般正味財産期末残高	575,334,820	671,886,145	△ 96,551,325	0				△ 10,144,000		21,539,636
II 指定正味財産増減の部										
① 基本財産評価益										
② 特定資産評価益										
③ 基本財産評価損	△ 188,100	△ 188,100								△ 1,752,629
④ 特定資産評価損										
⑤ 指定解除による一般正味財産への振替額	△ 6,209,104	△ 6,209,104								
当期指定正味財産増減額	△ 6,397,204	△ 6,397,204	0	0				0		△ 1,752,629
指定正味財産期首残高	11,209,104	11,209,104								300,000,000
指定正味財産期末残高	4,811,900	4,811,900	0	0				0		298,247,371
III 正味財産期末残高	580,146,720	676,698,045	△ 96,551,325	0				△ 10,144,000		319,787,007

VI 平成18年度 収支計算書  
(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息等収入	5,282,000	5,282,055	△ 55	
② 特定資産運用収入				
基金利息等収入	37,235,000	37,234,768	232	
(債務保証基金利息等収入)	(3,525,000)	(3,524,854)	146	
(技術振興基金利息等収入)	(14,468,000)	(14,467,462)	538	
(地域産業活性化基金利息等収入)	(9,183,000)	(9,183,102)	△ 102	
(新産業創造支援基金利息等収入)	(6,459,000)	(6,459,350)	△ 350	
(情報化基盤基金利息等収入)	(3,600,000)	(3,600,000)	0	
③ 会費収入				
会 費 収 入	5,480,000	5,480,000	0	
④ 事業収入				
割 賦 販 売 収 入	784,823,000	784,822,885	115	
( 割 賦 設 備 収 入 )	(705,651,000)	(705,651,262)	△ 262	
( 割 賦 損 料 収 入 )	(79,172,000)	(79,171,623)	377	
割賦設備預り保証金収入	183,000,000	179,492,300	3,507,700	
割賦設備仮受保証金収入	18,288,000	18,287,500	500	
リース料(元金分)収入	32,565,000	32,564,824	176	
リース料(利息分)収入	5,111,000	5,110,576	424	
設備資金貸付金回収収入	90,953,000	90,953,000	0	
技術開発資金貸付金回収収入	3,497,000	3,497,000	0	
割賦設備未収金回収収入	42,018,000	42,017,391	609	
割賦損料未収金回収収入	5,171,000	5,170,301	699	
設備資金貸付未収金回収収入	200,000	200,000	0	
再リース料収入	619,000	619,400	△ 400	
未収リース料(元本分)	114,000	114,400	△ 400	
未収リース料(利息分)	2,286,000	2,285,600	400	
違 約 金 収 入	3,030,000	3,029,456	544	
機械類信用保険預り金収入	3,507,000	3,506,660	340	
リース設備売却収入	668,000	668,000	0	
償却債権取立益収入	851,000	850,816	184	
⑤ 補助金等収入				
都道府県等補助金収入	293,152,000	293,152,039	△ 39	
都道府県等受託金収入	68,163,000	68,162,996	4	
⑥ 負担金収入				
負 担 金 収 入	11,976,000	11,975,213	787	
⑦ 雑収入				
受 取 利 息	30,391,000	30,390,188	812	
雑 収 入	1,725,000	1,724,445	555	
⑧ 他会計繰入金収入				
新産業創造支援会計繰入金収入	593,888,000	593,888,391	△ 391	
債務保証会計繰入金収入	3,593,000	3,592,900	100	
技術振興会計繰入金収入	8,816,000	8,816,369	△ 369	
研究開発会計繰入金収入	5,947,000	5,946,941	59	
地域産業活性化会計繰入金収入	9,350,000	9,350,320	△ 320	
コンソーシアム会計繰入金収入	19,579,000	19,579,006	△ 6	
設備貸与会計繰入金収入	42,088,000	42,087,770	230	
機械類貸与会計繰入金収入	160,649,000	160,648,386	614	
設備資金貸付会計繰入金収入	102,875,000	102,875,056	△ 56	
技術開発資金貸付会計繰入金収入	3,497,000	3,497,000	0	
中心市街地活性化会計繰入金収入	7,447,000	7,446,992	8	
管理会計繰入金収入	743,539,000	743,538,107	893	
事業活動収入計	3,331,373,000	3,327,859,051	3,513,949	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
割 賦 設 備 購 入 支 出	1,606,008,000	1,570,931,000	35,077,000	
割賦設備預り保証金返還支出	59,551,000	59,550,774	226	
リース設備購入支出	49,913,000	73,158,000	△ 23,245,000	
機械類信用保険預り金返還支出	7,881,000	7,880,819	181	
リース信用保険預り金返還支出	1,300,000	1,300,000	0	
役 員 報 酬 支 出	5,926,000	5,925,831	169	
給 与 手 当 支 出	152,142,000	152,142,969	△ 969	
法 定 福 利 費 支 出	32,288,000	32,287,609	391	
福 利 厚 生 費 支 出	7,000	6,825	175	
賃 金 支 出	10,538,000	10,538,150	△ 150	
謝 金 支 出	94,983,000	94,982,433	567	
旅 費 支 出	33,812,000	33,812,746	△ 746	
保 險 料 支 出	285,000	285,189	△ 189	
公 租 公 課 支 出	3,471,000	3,471,048	△ 48	
渉 外 費 支 出	33,000	33,000	0	
消 耗 品 費 支 出	9,276,000	9,277,195	△ 1,195	
新 聞 図 書 費 支 出	3,246,000	3,244,295	1,705	
燃 料 費 支 出	632,000	632,255	△ 255	
印 刷 製 本 費 支 出	4,339,000	4,338,517	483	
通 信 運 搬 費 支 出	9,117,000	9,113,701	3,299	
会 議 費 支 出	453,000	452,132	868	
広 告 宣 伝 費 支 出	1,466,000	1,465,800	200	
支 払 手 数 料 支 出	456,000	456,855	△ 855	
調 査 費 支 出	376,000	375,742	258	
原 稿 料 支 出	180,000	180,000	0	
備 品 費 支 出	2,048,000	2,047,500	500	
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	13,167,000	13,168,056	△ 1,056	
委 託 料 支 出	46,822,000	46,821,201	799	
負 担 金 支 出	4,659,000	4,658,572	428	
助 成 金 支 出	18,842,000	18,842,397	△ 397	
支 払 利 息 支 出	1,282,000	1,281,873	127	
貸 付 金 支 出	358,650,000	249,550,000	109,100,000	
工 事 費 支 出	2,113,000	2,113,006	△ 6	
② 管理費支出				
給 与 手 当 支 出	359,000	359,369	△ 369	
退 職 給 付 支 出	26,439,000	26,438,880	120	
法 定 福 利 費 支 出	226,000	226,358	△ 358	
福 利 厚 生 費 支 出	337,000	337,151	△ 151	
賃 金 支 出	798,000	799,770	△ 1,770	
謝 金 支 出	2,544,000	2,543,800	200	
旅 費 支 出	1,268,000	1,267,865	135	
保 險 料 支 出	140,000	140,281	△ 281	
公 租 公 課 支 出	171,000	172,200	△ 1,200	
渉 外 費 支 出	160,000	159,638	362	
消 耗 品 費 支 出	614,000	614,542	△ 542	
新 聞 図 書 費 支 出	8,000	7,290	710	
燃 料 費 支 出	298,000	297,566	434	
食 糧 費 支 出	66,000	65,895	105	
印 刷 製 本 費 支 出	50,000	49,875	125	
通 信 運 搬 費 支 出	167,000	168,304	△ 1,304	
会 議 費 支 出	21,000	21,144	△ 144	
修 繕 費 支 出	29,000	29,400	△ 400	
支 払 手 数 料 支 出	78,000	78,285	△ 285	
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	921,000	920,888	112	
水 光 熱 費 支 出	2,379,000	2,379,103	△ 103	
委 託 料 支 出	1,117,000	1,117,310	△ 310	
負 担 金 支 出	557,000	557,009	△ 9	
支 払 利 息 支 出	35,000	35,098	△ 98	
雑 費 支 出	5,000	2,706	2,294	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
③ 他会計繰入金支出				
新産業創造支援会計繰入金支出	559,270,000	559,269,611	389	
債務保証会計繰入金支出	1,404,000	1,404,232	△ 232	
技術振興会計繰入金支出	4,722,000	4,722,469	△ 469	
研究開発会計繰入金支出	6,102,000	6,102,163	△ 163	
地域産業活性化会計繰入金支出	7,586,000	7,585,754	246	
コンソーシアム会計繰入金支出	151,000	151,041	△ 41	
設備貸与会計繰入金支出	47,706,000	47,705,586	414	
機械類貸与会計繰入金支出	213,525,000	213,524,457	543	
設備資金貸付会計繰入金支出	99,111,000	99,110,767	233	
中心市街地活性化会計繰入金支出	4,783,000	4,782,815	185	
管理会計繰入金支出	756,908,000	756,908,343	△ 343	
事業活動支出計	4,275,317,000	4,154,382,455	120,934,626	
事業活動収支差額	△ 943,944,000	△ 826,523,404	△ 117,420,677	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
貸与原資産繰入資産取崩収入	175,598,000	175,597,500	500	
収支差額変動準備積立資産取崩収入	11,389,000	11,388,640	360	
指導体制強化基金積立取崩収入	32,746,000	32,745,873	127	
リース設備引揚準備積立資産取崩収入	1,493,000	1,493,250	△ 250	
貸倒引当資産取崩収入	93,781,000	93,781,320	△ 320	
退職給付引当資産取崩収入	26,439,000	26,438,880	120	
基金有価証券取崩収入	454,000,000	454,000,000	0	
差入保証金引当資産取崩収入	3,000,000	3,000,000	0	
② 固定資産売却収入				
投資活動収入計	798,446,000	798,445,463	537	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
割賦設備預り保証金引当資産取得支出	119,942,000	119,941,526	474	
償還準備積立資産取得支出	414,965,000	414,965,272	△ 272	
貸与原資産準備積立資産取得支出	114,928,000	114,928,000	0	
貸与原資産積立資産取得支出	38,697,000	38,697,000	0	
リース設備引揚準備積立資産取得支出	465,000	464,550	450	
貸倒引当資産取得支出	157,164,000	157,164,008	△ 8	
退職給付引当資産取得支出	22,283,000	22,282,905	95	
共済年金引当資産取得支出	538,000	537,700	300	
県返還金引当資産取得支出	7,634,000	7,633,719	281	
出資金積立資産取得支出	50,000,000	50,000,000	0	
投資有価証券取得支出	480,000	480,000	0	
代位弁済積立資産取得支出	18,000	17,578	422	
差入保証金引当資産取得支出	10,500,000	10,500,000	0	
② 固定資産取得支出				
車両運搬具取得支出	600,000	600,000	0	
投資活動支出計	938,214,000	938,212,258	1,742	
投資活動収支差額	△ 139,768,000	△ 139,766,795	△ 1,205	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
都道府県借入金収入	4,276,964,000	4,276,963,500	500	
公庫借入金収入	0	0		
短期借入金収入	3,404,650,000	3,404,650,000	0	
財務活動収入計	7,681,614,000	7,681,613,500	500	
2. 財務活動支出				
① 借入金支出				
都道府県借入金返済支出	4,479,057,000	4,479,057,000	0	
公庫借入金返済支出	6,920,000	6,920,000	0	
短期借入金返済支出	2,268,610,000	2,268,610,000	0	
財務活動支出計	6,754,587,000	6,754,587,000	0	
財務活動収支差額	927,027,000	927,026,500	500	
当期収支差額	△ 156,685,000	△ 39,263,699	△ 117,421,382	
前期繰越収支差額	299,946,000	299,944,359	1,641	
次期繰越収支差額	143,261,000	260,680,660	△ 117,419,741	

## 収支計算書に対する注記

1 収支計算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

### 2 資金の範囲

資金の範囲には、預金、未収金(新産業創造支援事業に係る社債償還分を除く)、未収収益、前払費用、仮払金、未払費用、預り金及び仮受金(設備貸与等事業における次年度保証金の仮受を除く)を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
預 金	189,050,839	206,866,176
未 収 金	35,635,185	2,742,923
未 収 収 益	85,528,613	72,962,929
前 払 費 用	349,614	349,793
仮 払 金	4,121,339	447,508
立 替 金	4,725,000	0
合 計	319,410,590	283,369,329
未 払 費 用	11,096,884	10,107,557
預 り 金	638,800	2,393,662
消費税預り金	3,443,147	6,672,091
源泉徴収預り金	1,610,156	1,115,199
仮 受 金	2,677,244	2,400,160
合 計	19,466,231	22,688,669
次期繰越収支差額	299,944,359	260,680,660

Ⅶ 平成18年度収支計算書総表

(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	総計	中小企業ベンチャー 支援事業	支援機関 体制強化事業	中小企業 経営支援事業	情報提供・ 事業評価事業	取引市場 開拓支援事業	いわてものづくり アカデミー開催事業
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
① 基本財産運用収入								
基本財産利息等収入		5,282,055						
(基本財産利息収入)		4,436,227						
(基本財産運用益)		845,828						
② 特定資産運用収入								
基金利息等収入		37,234,768	3,600,000	3,600,000				
(債務保証基金利息等収入)		(3,524,854)						
(債務保証基金利息収入)		2,959,665						
(債務保証基金運用益)		565,189						
(技術振興基金利息等収入)		(14,467,462)						
(技術振興基金利息収入)		13,056,437						
(技術振興基金運用益)		1,411,025						
(地域産業活性化基金利息等収入)		(9,183,102)						
(地域産業活性化基金利息収入)		(7,715,952)						
(地域産業活性化基金運用益)		(1,467,150)						
(新産業創造支援基金利息等収入)		(6,459,350)						
(新産業創造支援基金利息収入)		(5,959,350)						
(新産業創造支援基金運用益)		(500,000)						
(情報化基盤基金利息等収入)		(3,600,000)	(3,600,000)	(3,600,000)				
③ 会費収入								
会費収入		5,480,000	5,480,000	5,480,000				
④ 事業収入								
割賦販売収入		784,822,885						
(割賦設備収入)		(705,651,262)						
(国庫・県対応額)		590,723,262						
(貸与原資充当額)		114,928,000						
(割賦損料収入)		(79,171,623)						
(国庫・県対応額)		66,752,255						
(貸与原資充当額)		12,419,368						
割賦設備預り保証金収入		179,492,300						
割賦設備仮受保証金収入		18,287,500						
リース料(元金分)収入		32,564,824						
(リース設備)		32,359,024						
(リースプログラム)		205,800						
リース料(利息分)収入		5,110,576						
設備資金貸付金回収収入		90,953,000						
技術開発資金貸付金回収収入		3,497,000						
割賦設備未収金回収収入		42,017,391						
割賦損料未収金回収収入		5,170,301						
設備資金貸付未収金回収収入		200,000						
再リース料収入		619,400						
未収リース料(元本分)		114,400						
未収リース料(利息分)		2,285,600						
違約金収入		3,029,456						
機械類信用保険預り金収入		3,506,660						
リース信用保険預り金収入		0						
リース設備売却収入		668,000						
償却債権取立益収入		850,816						
⑤ 補助金等収入								
都道府県等補助金収入		293,152,039	235,119,000	169,387,378	3,474,448	27,414,674	33,344,319	
都道府県等受託金収入		68,162,996	48,793,370		2,736,877		4,000,000	12,412,323
⑥ 負担金収入								
負担金収入		11,975,213	9,818,960		2,030,560		1,500,000	6,268,400
⑦ 雑収入								
受取利息		30,390,188						
雑収入		1,724,445	105,000			105,000		
⑧ 他会計繰入金収入								
新産業創造支援会計繰入金収入		593,888,391						
債務保証会計繰入金収入		3,592,900						
技術振興会計繰入金収入		8,816,369						
研究開発会計繰入金収入		5,946,941						
地域産業活性化会計繰入金収入		9,350,320						
コンソーシアム会計繰入金収入		19,579,006						
設備貸与会計繰入金収入		42,087,770						
機械類貸与会計繰入金収入		160,648,386						
設備資金貸付会計繰入金収入		102,875,056						
技術開発資金貸付会計繰入金収入		3,497,000						
中心市街地活性化会計繰入金収入		7,446,992						
管理会計繰入金収入		743,538,107						
他会計繰入金収入		0						
事業活動収入計		3,327,859,051	302,916,330	178,467,378	8,241,885	27,519,674	38,844,319	18,680,723
2. 事業活動支出								
① 事業費支出								
割賦設備購入支出		1,570,931,000						
割賦設備預り保証金返還支出		59,550,774						
リース設備購入支出		73,158,000						
リースプログラム購入支出		0						
機械類信用保険預り金返還支出		7,880,819						
リース信用保険預り金返還支出		1,300,000						
役員報酬支出		5,925,831						
給与手当支出		152,142,969	101,623,719	98,969,396				
法定福利費支出		32,287,609	16,321,164	16,061,527				
福利厚生費支出		6,825	6,825					
貸金支出		10,538,150	10,338,150	3,701,500		3,751,460	2,885,190	

Ⅶ 平成18年度収支計算書総表

(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	総計	中小企業ベンチャー 支援事業	支援機関 体制強化事業	中小企業 経営支援事業	情報提供・ 事業評価事業	取引市場 開拓支援事業	いわてものづくり アカデミー開催事業
謝金支出		94,982,433	72,237,051	26,125,000	5,182,500	1,643,700	12,525,000	14,360,647
(委員等謝金支出)		13,814,620	448,000			448,000		
(講師等謝金支出)		81,167,813	71,789,051	26,125,000	5,182,500	1,195,700	12,525,000	14,360,647
旅費支出		33,812,746	23,999,009	3,433,340	1,384,390	2,354,423	10,129,995	2,849,015
(委員等旅費支出)		11,338,004	8,821,842		1,116,700	1,199,933	1,095,855	2,250,010
(職員旅費支出)		22,474,742	15,177,167	3,433,340	267,690	1,154,490	9,034,140	599,005
保険料支出		285,189						
(リース損害保険料支出)		274,690						
(その他保険料支出)		10,499						
公租公課支出		3,471,048	145,698					
(リース設備固定資産税支出)		1,597,800						
(その他の公租公課支出)		1,873,248	145,698					
渉外費支出		33,000						
消耗品費支出		9,277,195	8,186,435	2,460,144	633,097	1,867,799	861,483	438,544
新聞図書費支出		3,244,295	3,209,170	210,683	134,384	2,535,739		
燃料費支出		632,255	632,255				632,255	
食糧費支出		0						
印刷製本費支出		4,338,517	2,958,817	913,500		812,250	978,337	
通信運搬費支出		9,113,701	7,225,552	2,441,459	552,054	694,461	2,525,340	579,157
会議費支出		452,132	335,039		16,800	17,627	16,000	
広告宣伝費支出		1,465,800	1,465,800					
修繕費支出		0						
支払手数料支出		456,855	240,030	209,055			1,260	
調査費支出		375,742						
原稿料支出		180,000	180,000			180,000		
備品費支出		2,047,500						
使用料及び賃借料支出		13,168,056	12,881,461	5,277,397	338,260	388,200	5,391,684	453,360
委託料支出		46,821,201	20,793,972	2,775,675		12,949,840		
負担金支出		4,658,572	1,917,575	675,000	400	324,175	918,000	
助成金支出		18,842,397	891,900					
支払利息支出		1,281,873						
貸付金支出		249,550,000						
工事費支出		2,113,006	2,113,006				1,979,775	
保証料支出		0						
雑費支出		0						
② 管理費支出								
給与手当支出		359,369						
退職給付支出		26,438,880						
法定福利費支出		226,358						
福利厚生費支出		337,151						
貸金支出		799,770						
謝金支出		2,543,800						
(委員等謝金支出)		0						
(講師等謝金支出)		2,543,800						
旅費支出		1,267,865						
(委員等旅費支出)		57,080						
(職員旅費支出)		1,210,785						
保険料支出		140,281						
公租公課支出		172,200						
渉外費支出		159,638						
消耗品費支出		614,542						
新聞図書費支出		7,290						
燃料費支出		297,566						
食糧費支出		65,895						
印刷製本費支出		49,875						
通信運搬費支出		168,304						
会議費支出		21,144						
修繕費支出		29,400						
支払手数料支出		78,285						
使用料及び賃借料支出		920,888						
水光熱費支出		2,379,103						
委託料支出		1,117,310						
負担金支出		557,009						
支払利息支出		35,098						
雑費支出		2,706						
③ 他会計繰入金支出								
新産業創造支援会計繰入金支出		559,269,611						
債務保証会計繰入金支出		1,404,232						
技術振興会計繰入金支出		4,722,469						
研究開発会計繰入金支出		6,102,163						
地域産業活性化会計繰入金支出		7,585,754						
コンソーシアム会計繰入金支出		151,041						
設備貸与会計繰入金支出		47,705,586						
機械類貸与会計繰入金支出		213,524,457						
設備資金貸付会計繰入金支出		99,110,767						
技術開発資金貸付会計繰入金支出		0						
中心市街地活性化会計繰入金支出		4,782,815						
管理会計繰入金支出		756,908,343						
他会計繰入金支出		0						
事業活動支出計		4,154,382,455	287,702,628	163,253,676	8,241,885	27,519,674	38,844,319	18,680,723
事業活動収支差額		△ 826,523,404	15,213,702	15,213,702	0	0	0	0

Ⅶ 平成18年度収支計算書総表

(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	総計	中小企業ベンチャー 支援事業	支援機 体制強化事業	中小企業 経営支援事業	情報提供・ 事業評価事業	取引市場 開拓支援事業	いわてものづくり アカデミー開催事業
<b>Ⅱ 投資活動収支の部</b>								
1. 投資活動収入								
① 特定資産取崩収入								
割賦設備預り保証金引当資産取崩収入		0						
償還準備積立資産取崩収入		0						
貸与原資繰入資産取崩収入		175,597,500						
収支差額変動準備積立資産取崩収入		11,388,640						
指導体制強化基金積立取崩収入		32,745,873						
リース設備引揚準備積立資産取崩収入		1,493,250						
貸倒引当資産取崩収入		93,781,320						
退職給付引当資産取崩収入		26,438,880						
共済年金引当資産取崩収入		0						
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入		0						
投資有価証券取崩収入		0						
基金有価証券取崩収入		454,000,000						
新産業創造支援基金引当取崩収入		0						
差入保証金引当資産取崩収入		3,000,000						
② 固定資産売却収入								
固定資産売却収入		0						
投資活動収入計		798,445,463	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出								
① 特定資産取得支出								
割賦設備預り保証金引当資産取得支出		119,941,526						
償還準備積立資産取得支出		414,965,272						
貸与原資準備積立資産取得支出		114,928,000						
貸与原資準備積立(指導体制取崩分)資産取得支出		0						
貸与原資積立資産取得支出		38,697,000						
収支差額変動準備積立資産取得支出		0						
指導体制強化基金積立資産取得支出		0						
リース設備引揚準備積立資産取得支出		464,550						
貸倒引当資産取得支出		157,164,008						
退職給付引当資産取得支出		22,282,905	14,855,232	14,855,232				
共済年金引当資産取得支出		537,700	358,470	358,470				
県返還金引当資産取得支出		7,633,719						
出資金積立資産取得支出		50,000,000						
中心市街活性化基金引当資産取得支出		0						
投資有価証券取得支出		480,000						
代位弁済積立資産取得支出		17,578						
差入保証金引当資産取得支出		10,500,000						
② 固定資産取得支出								
車両運搬具取得支出		600,000						
器具備品取得支出		0						
投資活動支出計		938,212,258	15,213,702	15,213,702	0	0	0	0
投資活動収支差額		△ 139,766,795	△ 15,213,702	△ 15,213,702	0	0	0	0
<b>Ⅲ 財務活動収支の部</b>								
1. 財務活動収入								
① 借入金収入								
都道府県借入金収入		4,276,963,500						
公庫借入金収入		0						
短期借入金収入		3,404,650,000						
財務活動収入計		7,681,613,500	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出								
① 借入金支出								
都道府県借入金返済支出		4,479,057,000						
公庫借入金返済支出		6,920,000						
短期借入金返済支出		2,268,610,000						
財務活動支出計		6,754,587,000	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額		927,026,500	0	0	0	0	0	0
当期収支差額		△ 39,263,699	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額		299,944,359	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額		260,680,660	0	0	0	0	0	0

Ⅶ 平成18年度収支計算書総計表

(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	ジョブカフェ 機能強化事業	起業家育成 支援事業	新産業創造 支援事業	中小企業戦略的 総合支援事業	いわてインキュー トフアント事業	創造的中小企業 支援事業	技術高度化 推進等事業	技術振興事業
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
① 基本財産運用収入									
基本財産利息等収入									
(基本財産利息収入)									
(基本財産運用益)									
② 特定資産運用収入									
基金利息等収入				6,459,350			6,459,350	21,363,538	8,655,582
(債務保証基金利息等収入)								(3,524,854)	
(債務保証基金利息収入)								(2,959,665)	
(債務保証基金運用益)								(565,189)	
(技術振興基金利息等収入)								(8,655,582)	(8,655,582)
(技術振興基金利息収入)								(7,244,557)	(7,244,557)
(技術振興基金運用益)								(1,411,025)	(1,411,025)
(地域産業活性化基金利息等収入)								(9,183,102)	
(地域産業活性化基金利息収入)								(7,715,952)	
(地域産業活性化基金運用益)								(1,467,150)	
(新産業創造支援基金利息等収入)				6,459,350			(6,459,350)		
(新産業創造支援基金利息収入)				(5,959,350)			(5,959,350)		
(新産業創造支援基金運用益)				(500,000)			(500,000)		
(情報化基盤基金利息等収入)									
③ 会費収入									
会費収入									
④ 事業収入									
割賦販売収入									
(割賦設備収入)									
(国庫・県対応額)									
(貸与原資充当額)									
(割賦損料収入)									
(国庫・県対応額)									
(貸与原資充当額)									
割賦設備預り保証金収入									
割賦設備仮受保証金収入									
リース料(元金分)収入									
(リース設備)									
(リースプログラム)									
リース料(利息分)収入									
設備資金貸付金回収収入									
技術開発資金貸付金回収収入									
割賦設備未収金回収収入									
割賦損料未収金回収収入									
設備資金貸付未収金回収収入									
再リース料収入									
未取リース料(元本分)									
未取リース料(利息分)									
違約金収入									
機械類信用保険預り金収入									
リース信用保険預り金収入									
リース設備売却収入									
償却債権取立益収入									
⑤ 補助金等収入									
都道府県等補助金収入			1,498,181	7,790,000	7,790,000				
都道府県等受託金収入	24,270,270		5,373,900						
⑥ 負担金収入									
負担金収入	20,000								
⑦ 雑収入									
受取利息								17,578	
雑収入									
⑧ 他会計繰入金収入									
新産業創造支援会計繰入金収入									
債務保証会計繰入金収入									
技術振興会計繰入金収入									
研究開発会計繰入金収入									
地域産業活性化会計繰入金収入									
コンソーシアム会計繰入金収入									
設備貸与会計繰入金収入									
機械類貸与会計繰入金収入									
設備資金貸付会計繰入金収入									
技術開発資金貸付会計繰入金収入									
中心市街地活性化会計繰入金収入									
管理会計繰入金収入				559,269,611			559,269,611	13,320,136	4,561,682
他会計繰入金収入									
事業活動収入計	24,290,270		6,872,081	573,518,961	7,790,000	0	565,728,961	34,701,252	13,217,264
2. 事業活動支出									
① 事業費支出									
割賦設備購入支出									
割賦設備預り保証金返還支出									
リース設備購入支出									
リースプログラム購入支出									
機械類信用保険預り金返還支出									
リース信用保険預り金返還支出									
役員報酬支出									
給与手当支出	2,654,323								
法定福利費支出	259,637								
福利厚生費支出	6,825								
賃金支出									

Ⅶ 平成18年度収支計算書総計表

(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	ジョブカフェ 機能強化事業	起業家育成 支援事業	新産業創造 支援事業	中小企業戦略的 総合支援事業	いわてインキュー トファンド事業	創造的中小企業 支援事業	技術高度化 推進等事業	技術振興事業
謝金支出		9,649,604	2,750,600	3,429,550	3,429,550			1,111,112	
( 委員等謝金支出 )				784,200	784,200				
( 講師等謝金支出 )		9,649,604	2,750,600	2,645,350	2,645,350			1,111,112	
旅費支出		3,160,731	687,115	2,947,805	2,917,625		30,180	191,530	177,980
( 委員等旅費支出 )		2,737,464	421,880	808,550	808,550			0	
( 職員旅費支出 )		423,267	265,235	2,139,255	2,109,075		30,180	191,530	177,980
保険料支出									
( リース損害保険料支出 )									
( その他保険料支出 )									
公租公課支出		145,698		13,400			13,400		
( リース設備固定資産税支出 )									
( その他の公租公課支出 )		145,698		13,400			13,400		
渉外費支出									
消耗品費支出		1,696,699	228,669	257,499	256,779		720	116,553	19,409
新聞図書費支出		328,364		18,650	18,650				
燃料費支出									
食糧費支出									
印刷製本費支出			254,730	136,500	136,500				
通信運搬費支出		237,173	195,908	540,550	537,430		3,120	10,640	80
会議費支出		259,480	25,132	29,261	29,261				
広告宣伝費支出		1,465,800							
修繕費支出									
支払手数料支出		26,145	3,570	3,150			3,150	3,465	945
調査費支出									
原稿料支出									
備品費支出									
使用料及び賃借料支出		622,010	410,550	149,205	149,205			8,550	1,600
委託料支出		3,644,550	1,423,907	315,000	315,000				
負担金支出								1,192,281	1,092,281
助成金支出			891,900					3,193,000	200,000
支払利息支出									
貸付金支出									
工事費支出		133,231							
保証料支出									
雑費支出									
② 管理費支出									
給与手当支出								225,994	92,621
退職給付支出									
法定福利費支出								142,348	58,340
福利厚生費支出								212,022	86,895
賃金支出								502,947	206,126
謝金支出								1,599,709	655,619
( 委員等謝金支出 )									
( 講師等謝金支出 )								1,599,709	655,619
旅費支出								797,316	326,769
( 委員等旅費支出 )									
( 職員旅費支出 )								797,316	326,769
保険料支出								88,217	36,155
公租公課支出								108,289	44,381
渉外費支出									
消耗品費支出								386,463	158,387
新聞図書費支出								4,584	1,879
燃料費支出								187,127	76,692
食糧費支出								41,439	16,984
印刷製本費支出								31,364	12,855
通信運搬費支出								105,840	43,378
会議費支出								13,296	5,450
修繕費支出								18,488	7,578
支払手数料支出								49,229	20,176
使用料及び賃借料支出								401,772	164,661
水光熱費支出								1,496,136	613,171
委託料支出								702,638	287,967
負担金支出								350,283	143,559
支払利息支出								22,071	9,046
雑費支出								1,701	698
③ 他会計繰入金支出									
新産業創造支援会計繰入金支出									
債務保証会計繰入金支出									
技術振興会計繰入金支出									
研究開発会計繰入金支出									
地域産業活性化会計繰入金支出									
コンソーシアム会計繰入金支出									
設備貸与会計繰入金支出									
機械類貸与会計繰入金支出									
設備資金貸付会計繰入金支出									
技術開発資金貸付会計繰入金支出									
中心市街地活性化会計繰入金支出									
管理会計繰入金支出				593,888,391			593,888,391	21,367,270	8,655,582
他会計繰入金支出									
事業活動支出計		24,290,270	6,872,081	601,728,961	7,790,000	0	593,938,961	34,683,674	13,217,264
事業活動収支差額		0	0	△ 28,210,000	0	0	△ 28,210,000	17,578	0

Ⅶ 平成18年度収支計算書総計表

(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	ジョブカフェ 機能強化事業	起業家育成 支援事業	新産業創造 支援事業	中小企業戦略的 総合支援事業	いわてインキュベ トファンド事業	創造的中小企業 支援事業	技術高度化 推進等事業	技術振興事業
<b>Ⅱ 投資活動収支の部</b>									
<b>1. 投資活動収入</b>									
① 特定資産取崩収入									
割賦設備預り保証金引当資産取崩収入									
償還準備積立資産取崩収入									
貸与原資産繰入資産取崩収入									
収支差額変動準備積立資産取崩収入									
指導体制強化基金積立取崩収入									
リース設備引揚準備積立資産取崩収入									
貸倒引当資産取崩収入									
退職給付引当資産取崩収入									
共済年金引当資産取崩収入									
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入									
投資有価証券取崩収入									
基金有価証券取崩収入				454,000,000			454,000,000		
新産業創造支援基金引当取崩収入									
差入保証金引当資産取崩収入									
② 固定資産売却収入									
固定資産売却収入									
投資活動収入計	0	0	454,000,000		0	0	454,000,000	0	0
<b>2. 投資活動支出</b>									
① 特定資産取得支出									
割賦設備預り保証金引当資産取得支出									
償還準備積立資産取得支出									
貸与原資産準備積立資産取得支出									
貸与原資産準備積立(指導体制取崩分)資産取得支出									
貸与原資産積立資産取得支出									
収支差額変動準備積立資産取得支出									
指導体制強化基金積立資産取得支出									
リース設備引揚準備積立資産取得支出									
貸倒引当資産取得支出									
退職給付引当資産取得支出									
共済年金引当資産取得支出									
県返還金引当資産取得支出									
出資金積立資産取得支出				50,000,000		50,000,000			
中心市街地活性化基金引当資産取得支出									
投資有価証券取得支出				480,000			480,000		
代位弁済積立資産取得支出								17,578	
差入保証金引当資産取得支出									
② 固定資産取得支出									
車両運搬具取得支出									
器具備品取得支出									
投資活動支出計	0	0	50,480,000		0	50,000,000	480,000	17,578	0
投資活動収支差額	0	0	403,520,000		0	△ 50,000,000	453,520,000	△ 17,578	0
<b>Ⅲ 財務活動収支の部</b>									
<b>1. 財務活動収入</b>									
① 借入金収入									
都道府県借入金収入			50,000,000			50,000,000			
公庫借入金収入									
短期借入金収入									
財務活動収入計	0	0	50,000,000		0	50,000,000	0	0	0
<b>2. 財務活動支出</b>									
① 借入金支出									
都道府県借入金返済支出			458,950,000				458,950,000		
公庫借入金返済支出									
短期借入金返済支出									
財務活動支出計	0	0	458,950,000		0	0	458,950,000	0	0
財務活動収支差額	0	0	△ 408,950,000		0	50,000,000	△ 458,950,000	0	0
当期収支差額	0	0	△ 33,640,000		0	0	△ 33,640,000	0	0
前期繰越収支差額	0	0	34,161,054		0	0	34,161,054	0	0
次期繰越収支差額	0	0	521,054		0	0	521,054	0	0

Ⅶ 平成18年度収支計算書総計表

(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	地域技術産業化 推進事業	債務保証事業	研究開発 推進事業	研究開発 支援事業	産学官連携 機能強化事業	評価委員会等 運営事業	地域新生コンソーシア ム研究開発事業	地域中小企業知的 財産戦略支援事業
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
① 基本財産運用収入									
基本財産利息等収入 (基本財産利息収入) (基本財産運用益)									
② 特定資産運用収入									
基金利息等収入 (債務保証基金利息等収入) (債務保証基金利息収入) (債務保証基金運用益) (技術振興基金利息等収入) (技術振興基金利息収入) (技術振興基金運用益) (地域産業活性化基金利息等収入) (地域産業活性化基金利息収入) (地域産業活性化基金運用益) (新産業創造支援基金利息等収入) (新産業創造支援基金利息収入) (新産業創造支援基金運用益) (情報化基盤基金利息等収入)	9,183,102	3,524,854 (3,524,854) (2,959,665) (565,189)	5,811,880	5,811,880					
③ 会費収入									
会費収入									
④ 事業収入									
割賦販売収入 (割賦設備収入) (国庫・県対応額) (貸与原資充当額) (割賦損料収入) (国庫・県対応額) (貸与原資充当額) 割賦設備預り保証金収入 割賦設備仮受保証金収入 リース料(元金分)収入 (リース設備) (リースプログラム) リース料(利息分)収入 設備資金貸付金回収収入 技術開発資金貸付金回収収入 割賦設備未収金回収収入 割賦損料未収金回収収入 設備資金貸付未収金回収収入 再リース料収入 未収リース料(元本分) 未収リース料(利息分) 違約金収入 機械類信用保険預り金収入 リース信用保険預り金収入 リース設備売却収入 償却債権取立益収入									
⑤ 補助金等収入									
都道府県等補助金収入 都道府県等受託金収入			19,949,706 19,369,626			16,044,000	687,070	19,369,626	3,218,636
⑥ 負担金収入									
負担金収入				2,156,253			546,932		1,609,321
⑦ 雑収入									
受取利息 雑収入			17,578						
⑧ 他会計繰入金収入									
新産業創造支援会計繰入金収入 債務保証会計繰入金収入 技術振興会計繰入金収入 研究開発会計繰入金収入 地域産業活性化会計繰入金収入 コンソーシアム会計繰入金収入 設備貸与会計繰入金収入 機械類貸与会計繰入金収入 設備資金貸付会計繰入金収入 技術開発資金貸付会計繰入金収入 中心市街地活性化会計繰入金収入 管理会計繰入金収入 他会計繰入金収入									
事業活動収入計	16,601,638	4,882,350	53,405,608	11,778,982	16,044,000	1,234,002	19,520,667	4,827,957	
2. 事業活動支出									
① 事業費支出									
割賦設備購入支出 割賦設備預り保証金返還支出 リース設備購入支出 リースプログラム購入支出 機械類信用保険預り金返還支出 リース信用保険預り金返還支出 役員報酬支出 給与手当支出 法定福利費支出 福利厚生費支出 賃金支出									
				1,092,459	1,092,459				
			100,000					100,000	

Ⅶ 平成18年度収支計算書総計表

(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	地域技術起業化 推進事業	債務保証事業	研究開発 推進事業	研究開発 支援事業	産学官連携 機能強化事業	評価委員会等 運営事業	地域新生コンソーシアム 研究開発事業	地域中小企業知的 財産戦略支援事業
謝金支出		1,111,112		16,602,620		12,221,020	684,000	70,000	3,627,600
(委員等謝金支出)				12,582,420		12,012,020	410,400	70,000	90,000
(講師等謝金支出)		1,111,112		4,020,200		209,000	273,600		3,537,600
旅費支出		13,550		4,365,882	129,855	1,837,115	436,270	782,840	1,179,802
(委員等旅費支出)				1,662,992		94,750	268,600	119,840	1,179,802
(職員旅費支出)		13,550		2,702,890	129,855	1,742,365	167,670	663,000	
保険料支出									
(リース損害保険料支出)									
(その他保険料支出)									
公租公課支出				10,700				10,700	
(リース設備固定資産税支出)									
(その他の公租公課支出)				10,700				10,700	
渉外費支出									
消耗品費支出		89,326	7,818	238,063	18,297	80,277	16,249	121,880	1,360
新聞図書費支出				16,475				2,500	13,975
燃料費支出									
食糧費支出									
印刷製本費支出									
通信運搬費支出		10,560		300,312	1,885	254,019	24,998	14,190	5,220
会議費支出				53,580		28,900	24,680		
広告宣伝費支出									
修繕費支出									
支払手数料支出		1,890	630	31,605	3,150	3,360	16,065	9,030	
調査費支出									
原稿料支出									
備用品費支出				2,047,500				2,047,500	
使用料及び賃借料支出		6,950		47,190	2,850	12,600	31,740		
委託料支出				19,293,781	3,082,795			16,210,986	
負担金支出			100,000	664,250	150,000	514,250			
助成金支出		2,993,000							
支払利息支出									
貸付金支出									
工事費支出									
保証料支出									
雑費支出									
② 管理費支出									
給与手当支出		96,325	37,048	77,801	77,801				
退職給付支出									
法定福利費支出		60,673	23,335	49,005	49,005				
福利厚生費支出		90,370	34,757	72,991	72,991				
賃金支出		214,371	82,450	173,146	173,146				
謝金支出		681,843	262,247	550,719	550,719				
(委員等謝金支出)									
(講師等謝金支出)		681,843	262,247	550,719	550,719				
旅費支出		339,840	130,707	274,486	274,486				
(委員等旅費支出)									
(職員旅費支出)		339,840	130,707	274,486	274,486				
保険料支出		37,601	14,461	30,370	30,370				
公租公課支出		46,156	17,752	37,280	37,280				
渉外費支出									
消耗品費支出		164,722	63,354	133,045	133,045				
新聞図書費支出		1,954	751	1,578	1,578				
燃料費支出		79,759	30,676	64,421	64,421				
食糧費支出		17,662	6,793	14,265	14,265				
印刷製本費支出		13,368	5,141	10,797	10,797				
通信運搬費支出		45,112	17,350	36,436	36,436				
会議費支出		5,667	2,179	4,577	4,577				
修繕費支出		7,880	3,030	6,364	6,364				
支払手数料支出		20,983	8,070	16,948	16,948				
使用料及び賃借料支出		171,247	65,864	138,315	138,315				
水光熱費支出		637,697	245,268	515,063	515,063				
委託料支出		299,485	115,186	241,891	241,891				
負担金支出		149,301	57,423	120,589	120,589				
支払利息支出		9,407	3,618	7,598	7,598				
雑費支出		725	278	585	585				
③ 他会計繰入金支出									
新産業創造支援会計繰入金支出									
債務保証会計繰入金支出									
技術振興会計繰入金支出									
研究開発会計繰入金支出									
地域産業活性化会計繰入金支出									
コンソーシアム会計繰入金支出									
設備貸与会計繰入金支出									
機械類貸与会計繰入金支出									
設備資金貸付会計繰入金支出									
技術開発資金貸付会計繰入金支出									
中心市街地活性化会計繰入金支出									
管理会計繰入金支出		9,183,102	3,528,586	25,390,886	5,811,880			19,579,006	
他会計繰入金支出									
事業活動支出計		16,601,638	4,864,772	72,833,573	11,778,982	16,044,000	1,234,002	38,948,632	4,827,957
事業活動収支差額		0	17,578	△ 19,427,965	0	0	0	△ 19,427,965	0

Ⅶ 平成18年度収支計算書総計表

(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	地域技術起業化 推進事業	債務保証事業	研究開発 推進事業	研究開発 支援事業	産学官連携 機能強化事業	評価委員会等 運営事業	地域新生コンソーシア ム研究開発事業	地域中小企業知的 財産戦略支援事業
<b>Ⅱ 投資活動収支の部</b>									
<b>1. 投資活動収入</b>									
① 特定資産取崩収入									
	割賦設備預り保証金引当資産取崩収入								
	償還準備積立資産取崩収入								
	貸与原資産繰入資産取崩収入								
	収支差額変動準備積立資産取崩収入								
	指導体制強化基金積立取崩収入								
	リース設備引揚準備積立資産取崩収入								
	貸倒引当資産取崩収入								
	退職給付引当資産取崩収入								
	共済年金引当資産取崩収入								
	中心市街地活性化基金引当資産取崩収入								
	投資有価証券取崩収入								
	基金有価証券取崩収入								
	新産業創造支援基金引当取崩収入								
	差入保証金引当資産取崩収入								
② 固定資産売却収入									
	固定資産売却収入								
	投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>2. 投資活動支出</b>									
① 特定資産取得支出									
	割賦設備預り保証金引当資産取得支出								
	償還準備積立資産取得支出								
	貸与原資産準備積立資産取得支出								
	貸与原資産準備積立(指導体制取崩分)資産取得支出								
	貸与原資産積立資産取得支出								
	収支差額変動準備積立資産取得支出								
	指導体制強化基金積立資産取得支出								
	リース設備引揚準備積立資産取得支出								
	貸倒引当資産取得支出								
	退職給付引当資産取得支出								
	共済年金引当資産取得支出								
	県返還金引当資産取得支出								
	出資金積立資産取得支出								
	中心市街地活性化基金引当資産取得支出								
	投資有価証券取得支出								
	代位弁済積立資産取得支出		17,578						
	差入保証金引当資産取得支出								
② 固定資産取得支出									
	車両運搬具取得支出								
	器具備品取得支出								
	投資活動支出計	0	17,578	0	0	0	0	0	0
	投資活動収支差額	0	△ 17,578	0	0	0	0	0	0
<b>Ⅲ 財務活動収支の部</b>									
<b>1. 財務活動収入</b>									
① 借入金収入									
	都道府県借入金収入								
	公庫借入金収入								
	短期借入金収入								
	財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>2. 財務活動支出</b>									
① 借入金支出									
	都道府県借入金返済支出								
	公庫借入金返済支出								
	短期借入金返済支出								
	財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
	財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期収支差額	0	0	△ 19,427,965	0	0	0	△ 19,427,965	0
	前期繰越収支差額	0	0	25,909,623	0	0	0	25,909,623	0
	次期繰越収支差額	0	0	6,481,658	0	0	0	6,481,658	0

Ⅶ 平成18年度収支計算書総表  
 (自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	設備貸与等事業	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	技術開発資金事業	中心市街地活性化推進事業	管理運営事業
Ⅰ 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
① 基本財産運用収入								
基本財産利息等収入		5,000	5,000					5,277,055
(基本財産利息収入)		5,000	5,000					4,431,227
(基本財産運用益)								845,828
② 特定資産運用収入								
基金利息等収入								
(債務保証基金利息等収入)								
(債務保証基金利息収入)								
(債務保証基金運用益)								
(技術振興基金利息等収入)								
(技術振興基金利息収入)								
(技術振興基金運用益)								
(地域産業活性化基金利息等収入)								
(地域産業活性化基金利息収入)								
(地域産業活性化基金運用益)								
(新産業創造支援基金利息等収入)								
(新産業創造支援基金利息収入)								
(新産業創造支援基金運用益)								
(情報化基盤基金利息等収入)								
③ 会費収入								
会費収入								
④ 事業収入								
割賦販売収入		784,822,885	263,716,964	521,105,921				
(割賦設備収入)		705,651,262	(241,236,971)	464,414,291				
(国庫・県対応額)		590,723,262	(126,308,971)	(464,414,291)				
(貸与原資充当額)		114,928,000	(114,928,000)					
(割賦損料収入)		79,171,623	(22,479,993)	56,691,630				
(国庫・県対応額)		66,752,255	(10,060,625)	(56,691,630)				
(貸与原資充当額)		12,419,368	(12,419,368)					
割賦設備預り保証金収入		179,492,300	29,795,000	149,697,300				
割賦設備仮受保証金収入		18,287,500	3,916,000	14,371,500				
リース料(元金分)収入		32,564,824	32,564,824					
(リース設備)		32,359,024	32,359,024					
(リースプログラム)		205,800	205,800					
リース料(利息分)収入		5,110,576	5,110,576					
設備資金貸付金回収収入		90,953,000			90,953,000			
技術開発資金貸付金回収収入		3,497,000				3,497,000		
割賦設備未収金回収収入		42,017,391	13,424,694	28,592,697				
割賦損料未収金回収収入		5,170,301	475,599	4,694,702				
設備資金貸付未収金回収収入		200,000			200,000			
再リース料収入		619,400	619,400					
未取リース料(元本分)		114,400	114,400					
未取リース料(利息分)		2,285,600	2,285,600					
違約金収入		3,029,456	2,795,761	147,984	85,711			
機械類信用保険預り金収入		3,506,660	3,275,121	231,539				
リース信用保険預り金収入								
リース設備売却収入		668,000	668,000					
償却債権取立益収入		850,816	828,816	22,000				
⑤ 補助金等収入								
都道府県等補助金収入		11,593,000			11,593,000		1,874,230	16,826,103
都道府県等受託金収入								
⑥ 負担金収入								
負担金収入								
⑦ 雑収入								
受取利息		5,384,782	2,385,802	2,998,980			22,760,000	2,227,828
雑収入		1,544,645	1,542,638	2,007				74,800
⑧ 他会計繰入金収入								
新産業創造支援会計繰入金収入								593,888,391
債務保証会計繰入金収入								3,592,900
技術振興会計繰入金収入								8,816,369
研究開発会計繰入金収入								5,946,941
地域産業活性化会計繰入金収入								9,350,320
コンソーシアム会計繰入金収入								19,579,006
設備貸与会計繰入金収入		5,194,190		5,194,190				36,893,580
機械類貸与会計繰入金収入		100,145,320	12,756,609		87,388,711			60,503,066
設備資金貸付会計繰入金収入		91,238,711		91,238,711				11,636,345
技術開発資金貸付会計繰入金収入		3,497,000		3,497,000				
中心市街地活性化会計繰入金収入								7,446,992
管理会計繰入金収入		160,047,402	37,220,870	111,104,476	11,722,056		4,782,815	
他会計繰入金収入								
事業活動収入計		1,551,840,159	413,501,674	932,899,007	201,942,478	3,497,000	29,417,045	782,059,696
2. 事業活動支出								
① 事業費支出								
割賦設備購入支出		1,570,931,000	290,737,000	1,280,194,000				
割賦設備預り保証金返還支出		59,550,774	12,377,188	47,173,586				
リース設備購入支出		73,158,000	73,158,000					
リースプログラム購入支出								
機械類信用保険預り金返還支出		7,880,819	5,134,288	2,746,531				
リース信用保険預り金返還支出		1,300,000	1,300,000					
役員報酬支出		5,925,831	3,209,825	2,716,006				
給与手当支出		47,191,574	22,337,377	17,945,906	6,908,291			3,327,676
法定福利費支出		7,266,696	3,349,277	2,987,118	930,301			7,607,290
福利厚生費支出								
賃金支出							100,000	

Ⅶ 平成18年度収支計算書総計表

(自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科目	会計区分	設備貸与等事業	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	技術開発資金事業	中心市街地活性化推進事業	管理運営事業
謝金支出		1,537,000	722,500	814,500			65,100	
(委員等謝金支出)								
(講師等謝金支出)		1,537,000	722,500	814,500			65,100	
旅費支出		1,892,045	753,628	689,002	449,415		416,475	
(委員等旅費支出)							44,620	
(職員旅費支出)		1,892,045	753,628	689,002	449,415		371,855	
保険料支出		285,189	281,710	3,479				
(リース損害保険料支出)		274,690	274,690					
(その他の保険料支出)		10,499	7,020	3,479				
公租公課支出		3,301,250	1,888,900	1,172,350	240,000			
(リース設備固定資産税支出)		1,597,800	1,597,800					
(その他の公租公課支出)		1,703,450	291,100	1,172,350	240,000			
渉外費支出		33,000	11,000	22,000				
消耗品費支出		401,783	27,002	57,160	317,621		76,862	
新聞図書費支出								
燃料費支出								
食糧費支出								
印刷製本費支出		1,243,200	276,150	101,850	865,200			
通信運搬費支出		992,647	241,776	52,740	698,131		44,000	
会議費支出		22,642	9,511	10,322	2,809		11,610	
広告宣伝費支出								
修繕費支出								
支払手数料支出		178,605	62,790	115,815				
調査費支出		375,742	225,445	150,297				
原稿料支出								
備用品費支出								
使用料及び賃借料支出		52,450	11,517	10,683	30,250		29,200	
委託料支出		465,785	115,044	350,741				5,952,663
負担金支出		853,466	698,633	4,833	150,000		31,000	
助成金支出							14,757,497	
支払利息支出		1,281,873	582,467	699,406				
貸付金支出		249,550,000			249,550,000			
工事費支出								
保証料支出								
雑費支出								
②管理費支出								
給与手当支出								55,574
退職給付支出								26,438,880
法定福利費支出								35,005
福利厚生費支出								52,138
賃金支出								123,677
謝金支出								393,372
(委員等謝金支出)								
(講師等謝金支出)								
旅費支出								196,063
(委員等旅費支出)								57,080
(職員旅費支出)								138,983
保険料支出								21,694
公租公課支出								26,631
渉外費支出								159,638
消耗品費支出								95,034
新聞図書費支出								1,128
燃料費支出								46,018
食糧費支出								10,191
印刷製本費支出								7,714
通信運搬費支出								26,028
会議費支出								3,271
修繕費支出								4,548
支払手数料支出								12,108
使用料及び賃借料支出								380,801
水光熱費支出								367,904
委託料支出								172,781
負担金支出								86,137
支払利息支出								5,429
雑費支出								420
③他会計繰入金支出								
新産業創造支援会計繰入金支出								559,269,611
債務保証会計繰入金支出								1,404,232
技術振興会計繰入金支出								4,722,469
研究開発会計繰入金支出								6,102,163
地域産業活性化会計繰入金支出								7,585,754
コンソーシアム会計繰入金支出								151,041
設備貸与会計繰入金支出		12,756,609		12,756,609				34,948,977
機械類貸与会計繰入金支出		99,929,901	5,194,190		91,238,711	3,497,000		113,594,556
設備資金貸付会計繰入金支出		87,388,711		87,388,711				11,722,056
技術開発資金貸付会計繰入金支出								
中心市街地活性化会計繰入金支出								4,782,815
管理会計繰入金支出		108,814,804	39,165,473	58,012,986	11,636,345		7,446,992	
他会計繰入金支出								
事業活動支出計		2,344,561,396	461,870,691	1,516,176,631	363,017,074	3,497,000	22,978,736	789,893,487
事業活動収支差額		△ 792,721,237	△ 48,369,017	△ 583,277,624	△ 161,074,596	0	6,438,309	△ 7,833,791

Ⅶ 平成18年度収支計算書総表  
 (自 平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科 目	会計区分						
	設備貸与等事業	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	技術開発資金事業	中心市街地活性化推進事業	管理運営事業
Ⅱ 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
① 特定資産取崩収入							
割賦設備預り保証金引当資産取崩収入							
償還準備積立資産取崩収入							
貸与原資産繰入資産取崩収入	175,597,500	175,597,500					
収支差額変動準備積立資産取崩収入	11,388,640	11,388,640					
指導体制強化基金積立取崩収入	32,745,873	32,745,873					
リース設備引揚準備積立資産取崩収入	1,493,250	1,493,250					
貸倒引当資産取崩収入	93,781,320	27,283,973	66,497,347				
退職給付引当資産取崩収入							26,438,880
共済年金引当資産取崩収入							
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入							
投資有価証券取崩収入							
基金有価証券取崩収入							
新産業創造支援基金引当取崩収入							
差入保証金引当資産取崩収入	3,000,000	3,000,000					
② 固定資産売却収入							
固定資産売却収入							
投資活動収入計	318,006,583	251,509,236	66,497,347	0	0	0	26,438,880
2. 投資活動支出							
① 特定資産取得支出							
割賦設備預り保証金引当資産取得支出	119,941,526	17,417,812	102,523,714				
償還準備積立資産取得支出	414,965,272	47,764,272	367,201,000				
貸与原資産準備積立資産取得支出	114,928,000	114,928,000					
貸与原資産準備積立(指導体制取崩分)資産取得支出							
貸与原資産積立資産取得支出	38,697,000	38,697,000					
収支差額変動準備積立資産取得支出							
指導体制強化基金積立資産取得支出							
リース設備引揚準備積立資産取得支出	464,550	464,550					
貸倒引当資産取得支出	157,164,008	32,880,883	124,283,125				
退職給付引当資産取得支出	5,199,845	2,294,971	1,843,786	1,061,088			2,227,828
共済年金引当資産取得支出	179,230	85,186	68,439	25,605			
県返還金引当資産取得支出						7,633,719	
出資金積立資産取得支出							
中心市街地活性化基金引当資産取得支出							
投資有価証券取得支出							
代位弁済積立資産取得支出							
差入保証金引当資産取得支出	10,500,000		10,500,000				
② 固定資産取得支出							
車両運搬具取得支出							600,000
器具備品取得支出							
投資活動支出計	862,039,431	254,532,674	606,420,064	1,086,693	0	7,633,719	2,827,828
投資活動収支差額	△ 544,032,848	△ 3,023,438	△ 539,922,717	△ 1,086,693	0	△ 7,633,719	23,611,052
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
① 借入金収入							
都道府県借入金収入	4,226,963,500	175,597,500	3,808,466,000	242,900,000			
公庫借入金収入							
短期借入金収入	3,404,650,000		3,404,650,000				
財務活動収入計	7,631,613,500	175,597,500	7,213,116,000	242,900,000	0	0	0
2. 財務活動支出							
① 借入金支出							
都道府県借入金返済支出	4,020,107,000	129,498,000	3,808,466,000	82,143,000			
公庫借入金返済支出	6,920,000	6,920,000					
短期借入金返済支出	2,268,610,000		2,268,610,000				
財務活動支出計	6,295,637,000	136,418,000	6,077,076,000	82,143,000	0	0	0
財務活動収支差額	1,335,976,500	39,179,500	1,136,040,000	160,757,000	0	0	0
当期収支差額	△ 777,585	△ 12,212,955	12,839,659	△ 1,404,289	0	△ 1,195,410	15,777,261
前期繰越収支差額	146,114,944	54,974,286	972,044	90,168,614		12,771,640	80,987,098
次期繰越収支差額	145,337,359	42,761,331	13,811,703	88,764,325	0	11,576,230	96,764,359